第２章　都市の現状と課題

２－１　本市の概況

２－２　人口・世帯数

２－３　産業構造

２－４　交通体系

２－５　土地利用

２－６　都市基盤整備状況

２－７　地域資源の状況

２－８　都市の課題

２－１　本市の概況

（１）位置

東京都心の北北西約 60 ｋｍ、埼玉県の北東部に位置し、北は利根川を境として群馬県に、東は羽生市、加須市、西は熊谷市、南は鴻巣市に隣接しています。平成 18 年（2006 年）１月には北埼玉郡南河原村と合併し、市域は東西 11.4km、南北 11.9km、面積は 6,737ha となっています。

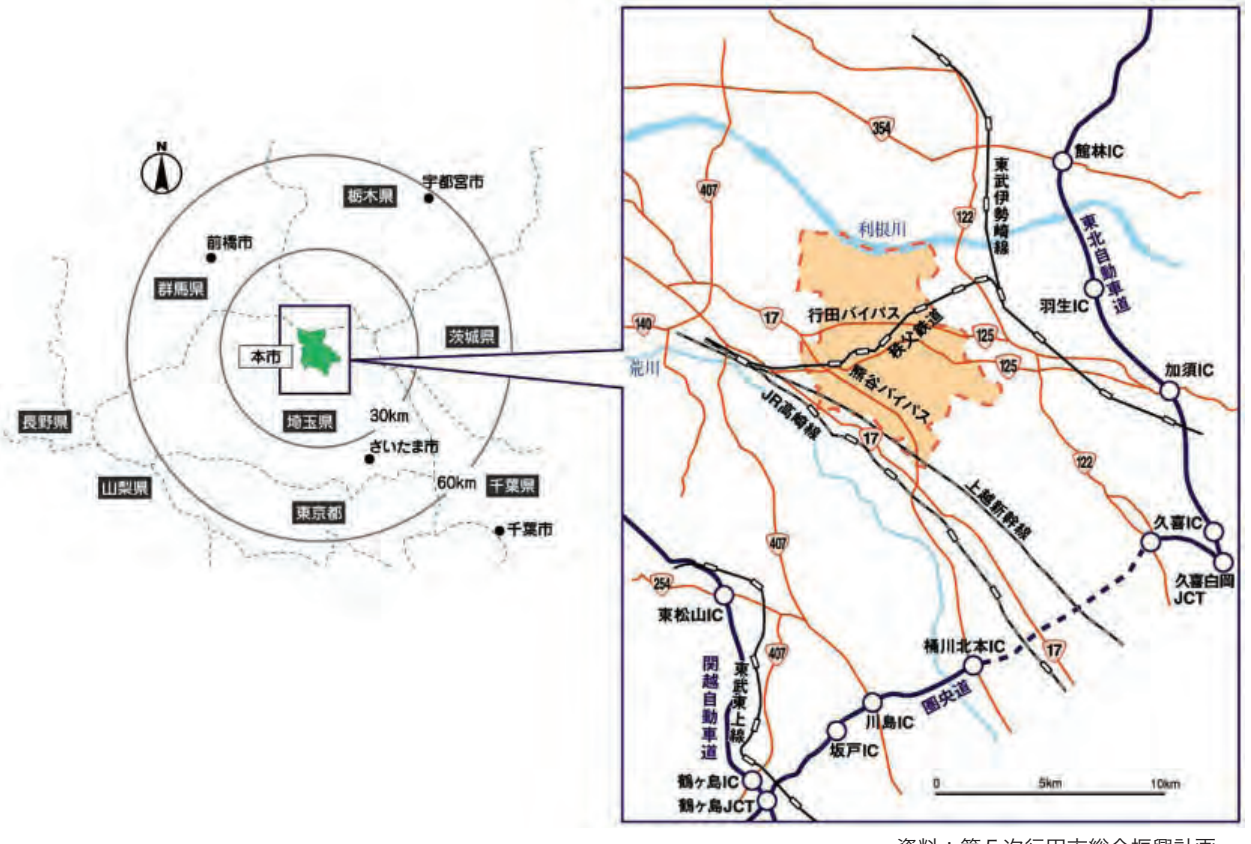


図　行田市の位置

資料：第５次行田市総合振興計画

（２）交通

道路交通は、国道 17 号熊谷バイパスと国道 17 号がさいたま市及び熊谷市、前橋市方面を連絡し、国道 125 号行田バイパスと国道 125 号が熊谷市、加須市方面を結んでおり、関越自動車道、東北縦貫自動車道、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という）などへ比較的容易にアクセスできます。

鉄道交通は、ＪＲ高崎線が都心、高崎方面を、秩父鉄道が羽生、秩父方面を連絡しています。

（３）地形

一級河川である利根川と荒川に挟まれた肥沃な沖積地で、平坦な地形が広がっています。

（4）上位関連計画

埼玉県の上位計画については、平成 16 年（2004 年）に都市計画法に基づく「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針※」、平成 20 年（2008 年）に都市計画の基本指針を示した「まちづくり埼玉プラン」、平成 22 年に国土利用計画法に基づく「第４次埼玉県国土利用計画※」が策定されています。

また、本市においては、平成 23 年（2011 年）４月に「第５次行田市総合振興計画※」を策定し、新たなまちづくりをスタートしています。

参考　第５次行田市総合振興計画の概要

【目標年次】　平成 32 年度（2020 年度）

【基本理念】

「ひとの元気・地域の元気・まちの元気」

ひとの元気ー健康・人材育成・市民協働※

地域の元気ー支え合い

まちの元気ー継承と創造・環境との共生

【将来像】

「古代から未来へ　夢をつなぐまち　ぎょうだ」

〔将来人口〕定住人口※87,000 人（平成 32 年度）

定住人口の減少緩和と交流人口※の増加促進により、定住人口と交流人口の２つをあわせた「まちづくり人口※」10 万人の達成を目指す。

〔土地利用の方針〕

新市建設計画における基本方針を踏まえながら、地域ごとの特性に着目した適切な土地利用を通じ、快適性と安全性を高める。

資料：新市建設計画

図　土地利用構想図

① 都市的土地利用※

・本市の特色ある歴史や文化との調和を考慮しながら、資源を有効活用しつつ生活基盤や都市基盤の整備を進め、防災機能や生活環境の向上につながる快適な都市環境の創造を図る。

・幹線道路※や都市計画道路※などの整備に伴う新たな土地利用形態の可能性について検討する。

② 農業的土地利用

・本市の基幹産業である農業との調和を原則としながら、豊かな田園環境の保全に努める。

・ゆとりある生産活動の場として、都市近郊型の農業を積極的に推進する。

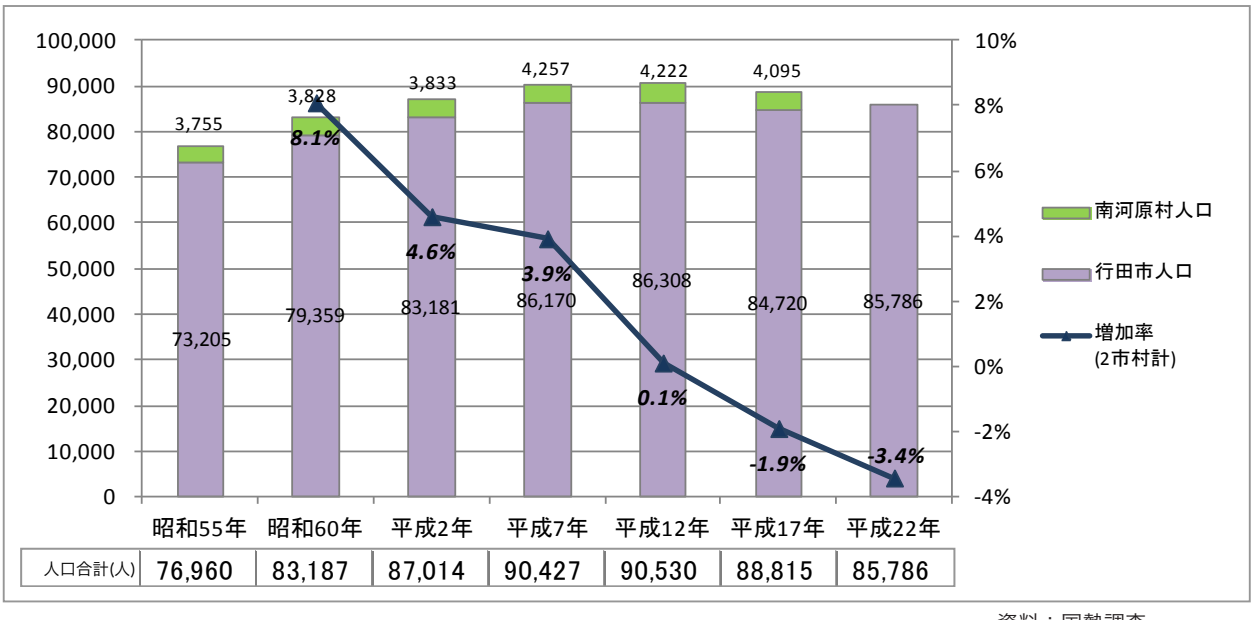
③ 自然的土地利用※

・本市の豊かな自然環境を守り継承するために、適正な保全と管理に努めるとともに、自然とふれあえる空間づくりの整備を進め、憩いや健康づくりの場としての活用を図る。

2－2　人口・世帯数

（1）人口・世帯数の動向

人口は昭和 60 年頃から増加傾向が鈍化し、平成 12 年をピークに減少に転じています。平成 22 年国勢調査では 85,786 人となっており、減少幅も増加しています。

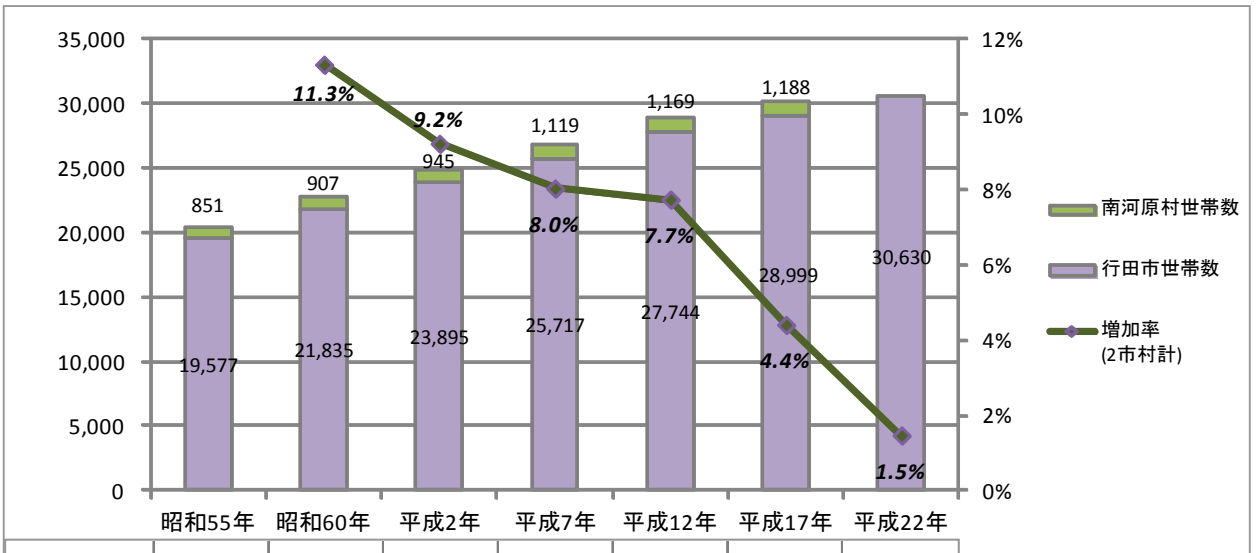


	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
人口合計(人)	76,960	83,187	87,014	90,427	90,530	88,815	85,786

資料：国勢調査

図　総人口の推移（昭和 55 年～平成 22 年）

世帯数は増加傾向ですが、増加率は緩やかになっており、世帯当たり人数は昭和 55 年の 3.77 人から平成 22 年の 2.80 人に減少しています。

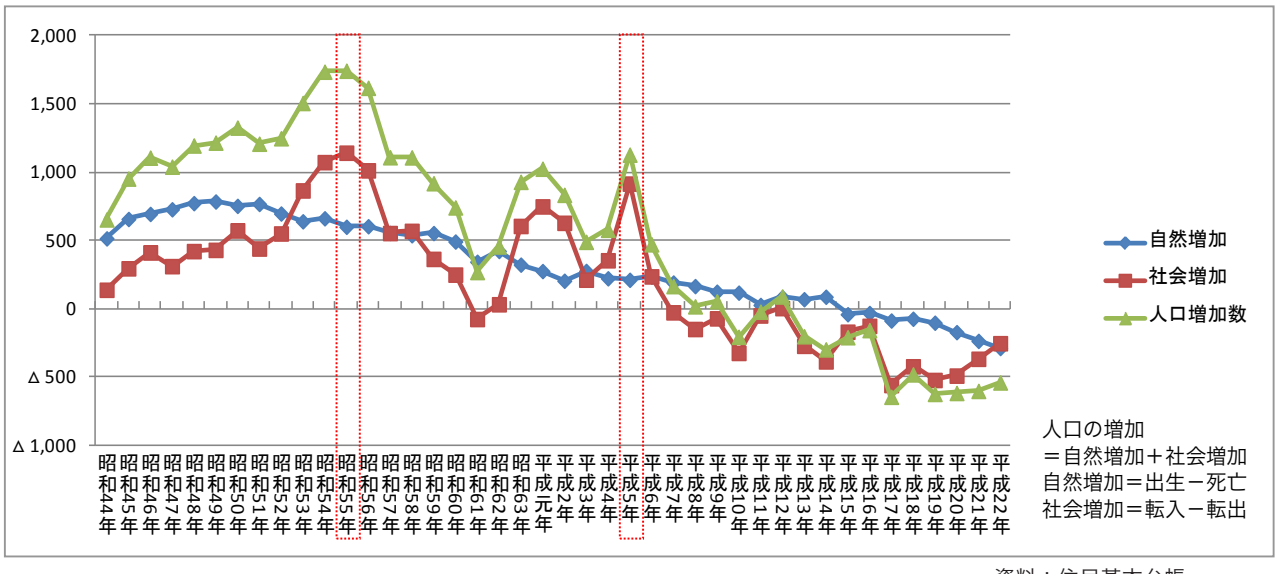


	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
世帯数合計(世帯)	20,428	22,742	24,840	26,836	28,913	30,187	30,630
世帯当たり人数(人)	3.77	3.66	3.50	3.37	3.13	2.94	2.80

資料：国勢調査

図　世帯数の推移（昭和 55 年～平成 22 年）

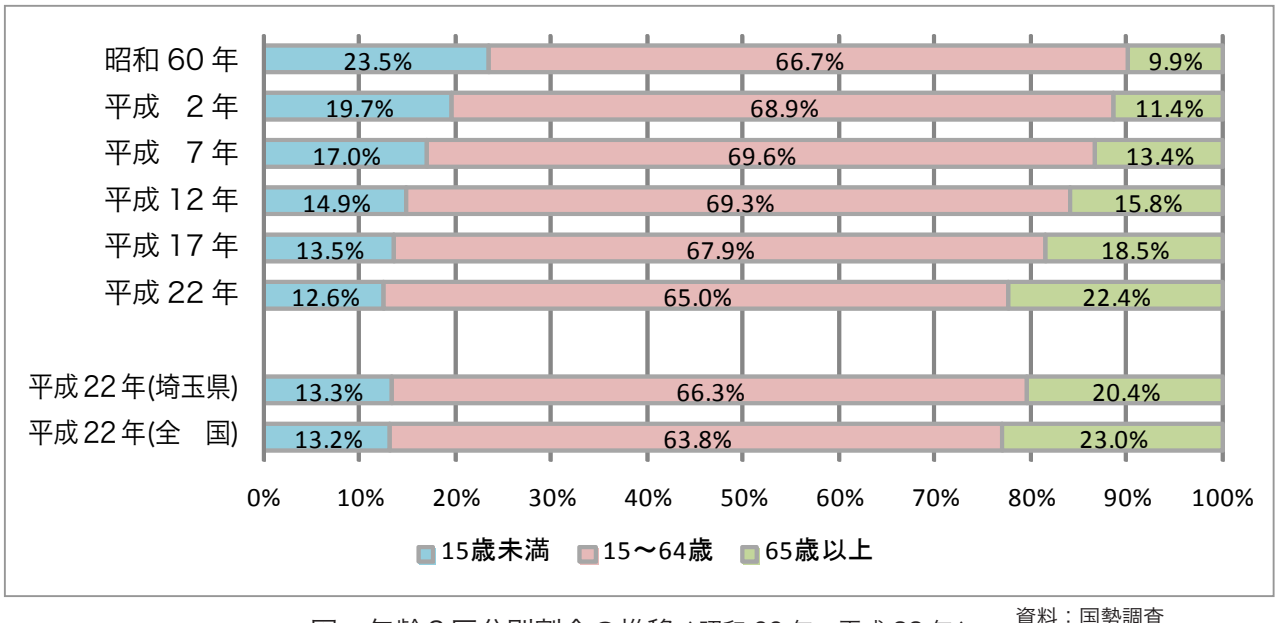
人口増加数・社会増加※数に関しては昭和 55 年がピークとなっており、平成 5 年を境に減少傾向にあります。



資料：住民基本台帳

図　人口動態の推移（昭和 44 年～平成 22 年）

年齢 3 階級別人口比率では、65 歳以上の人口比率の増加により、全国的な傾向である高齢化が進行しています。なお、平成 22 年時点の全国平均に比べると、65 歳以上が占める割合は 0.6%低くなっていますが、埼玉県の平均（20.4%）を 2%上回っており、高齢化がより進んでいる状況です。



資料：国勢調査

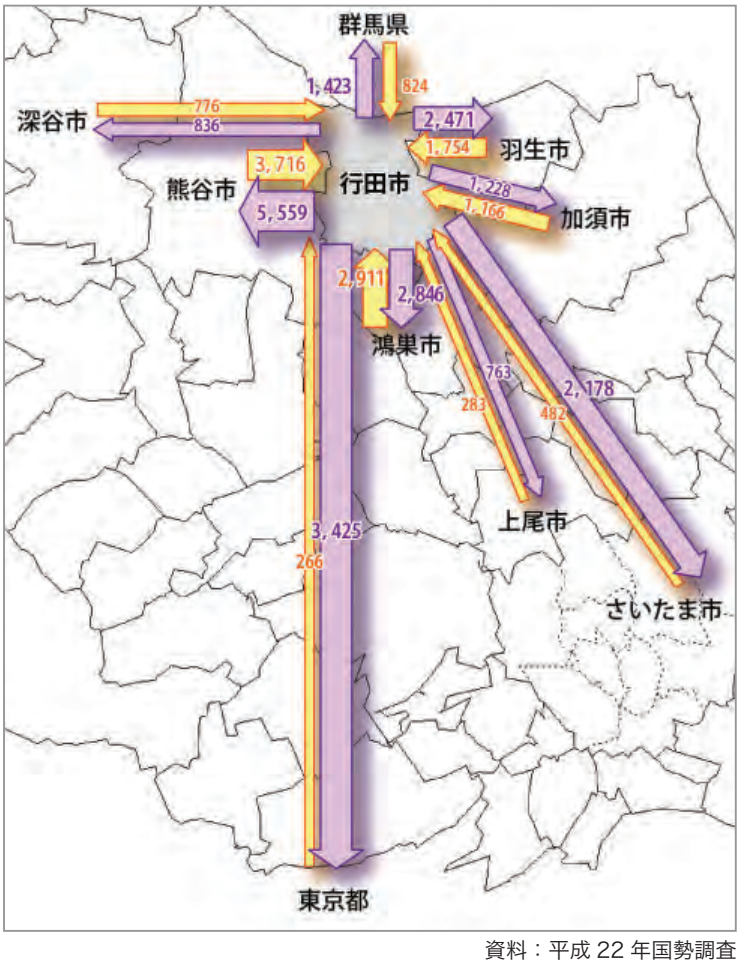
図　年齢 3 区分別割合の推移（昭和 60 年～平成 22 年）

（2）流入・流出人口

夜間人口は85,786人、昼間人口は75,919人で、夜間人口に対する昼間人口の割合は88.5%となっており、埼玉県平均88.6%とほぼ同じ割合となっています。

また、通勤通学による流入人口は15,094人となっています。流入人口の90%が県内他市町村からの流入となっており、熊谷市、鴻巣市等の隣接する都市からの流入が多くなっています。

流出人口は24,961人で、流入人口を9,867人上回っています。流出人口の78%が県内他市町村で熊谷市、鴻巣市、さいたま市への流出が多く、県外へは東京都への流出が多くなっています。

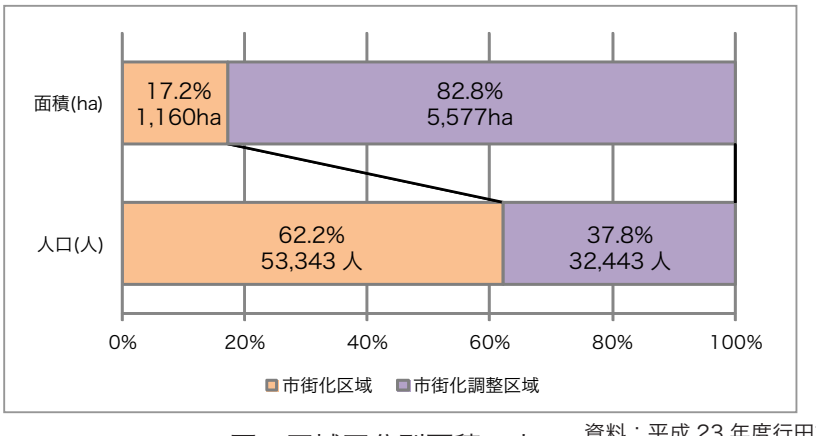


資料：平成22年国勢調査

図　隣接市の流入・流出人口

（3）区域区分※別人口

市街化区域※の面積は、行政区域（6,737ha）のうち17.2%（1,160ha）となっており、62.2%の人口が集中しています。



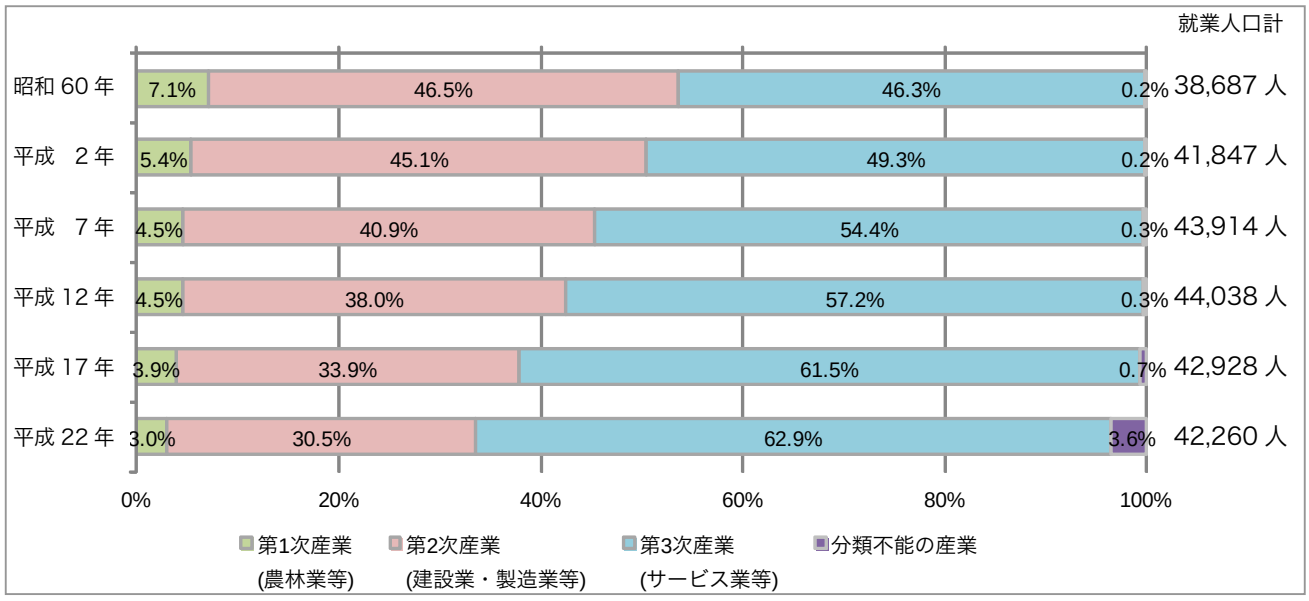
資料：平成23年度行田市都市計画基礎調査

図　区域区分別面積・人口

2－3　産業構造

（1）就業人口

第１次産業及び第２次産業の人口構成比は減少傾向にあり、特に第１次産業に関しては3.0%まで落ち込んでいます。第３次産業に関しては一貫して増加傾向にあります。

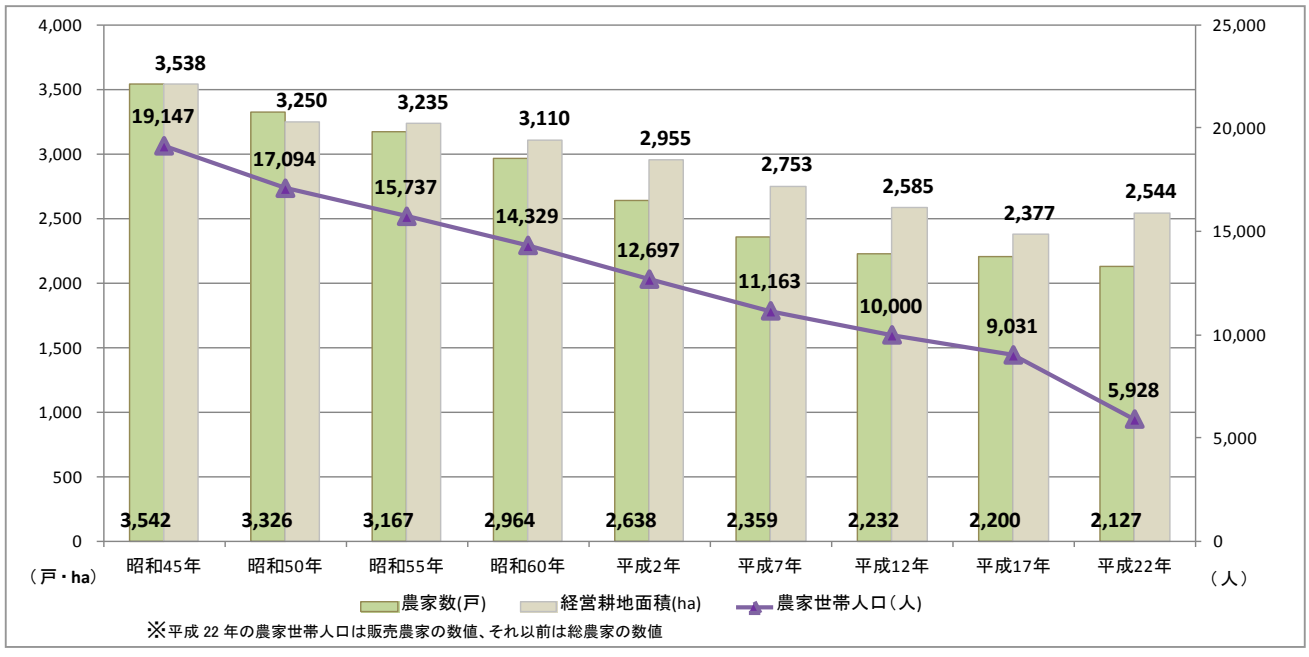


資料：国勢調査

図　産業別就業人口構成比の推移

（2）農業

農業就業者人口の減少とともに、農家数・農家人口、経営耕地面積は減少傾向にあり、農家世帯人口に関しては昭和 45 年～平成 17 年の間にほぼ半減となっています。

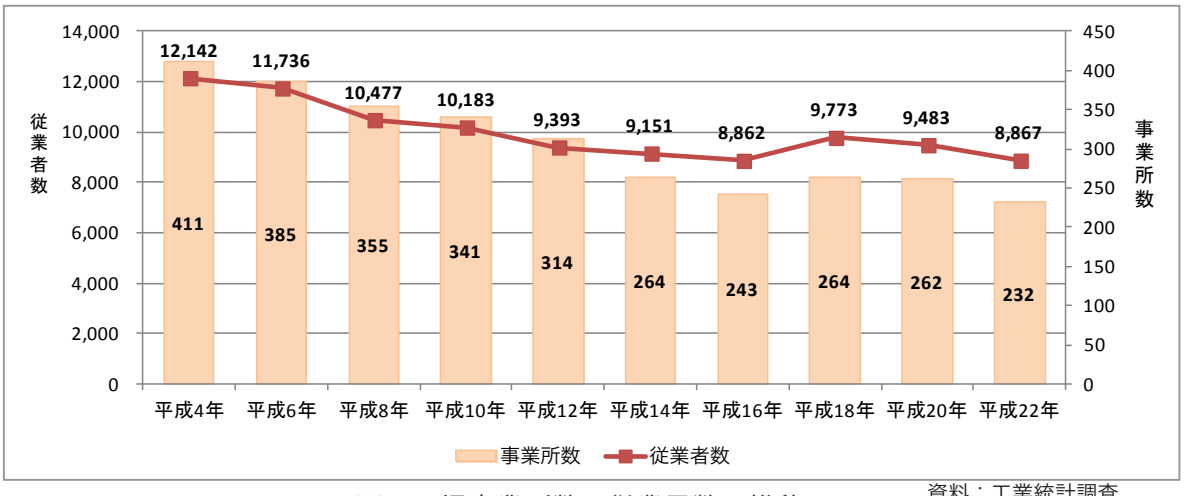


資料：農林業センサス

図　農家数・経営耕地面積・農家人口の推移

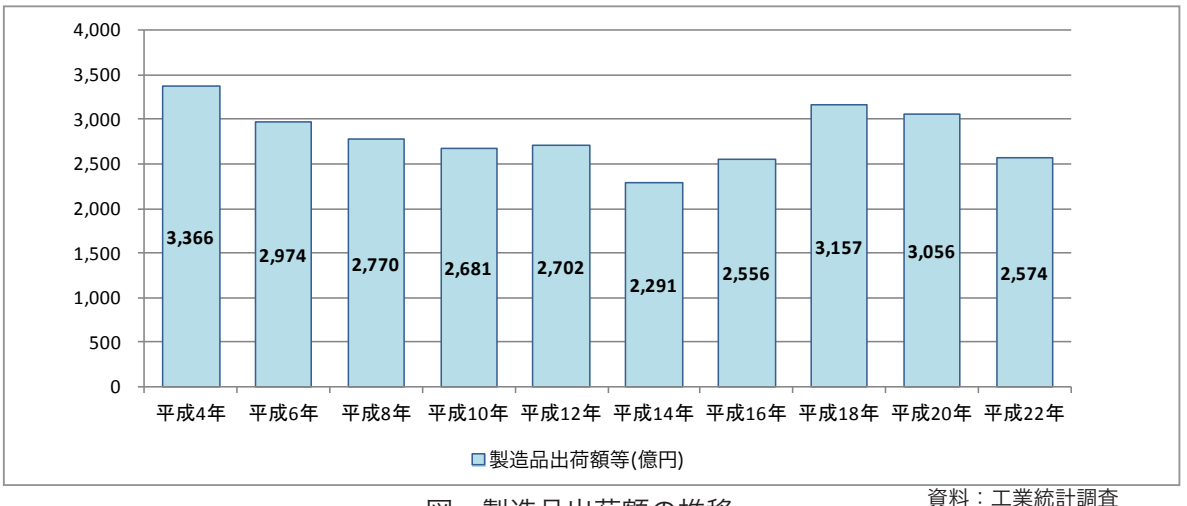
（3）工業

富士見工業団地、長野工業団地、及び行田みなみ産業団地を中心として立地しています（P23 参照）。工場事業所数（従業員数４人以上）、製造品出荷額ともに減少傾向にあります。また、産業構造についてはサービス業（29.6%）、製造業（23.7%）の順に高くなっています。



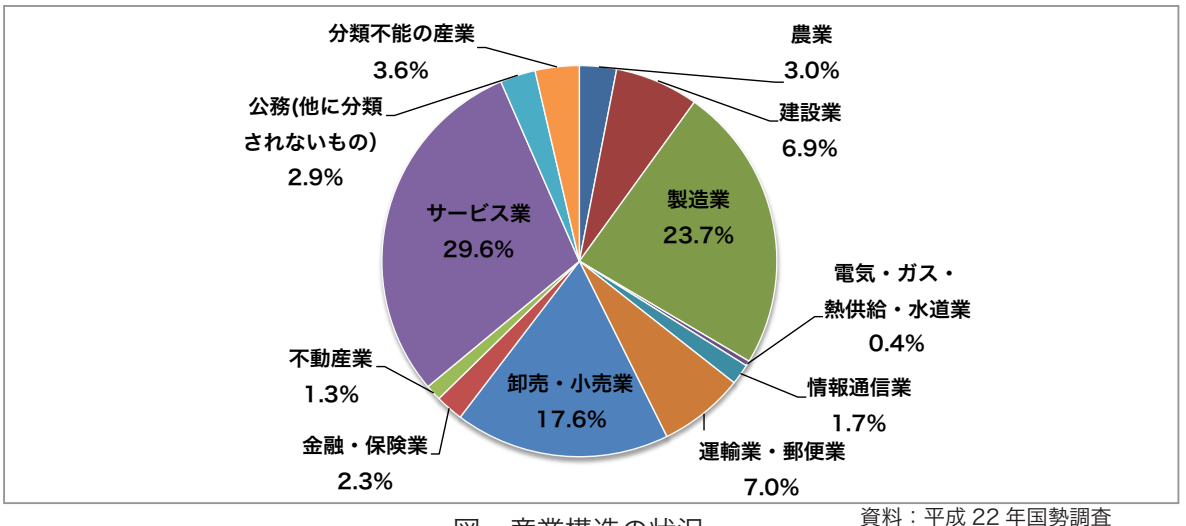
資料：工業統計調査

図　工場事業所数・従業員数の推移



資料：工業統計調査

図　製造品出荷額の推移

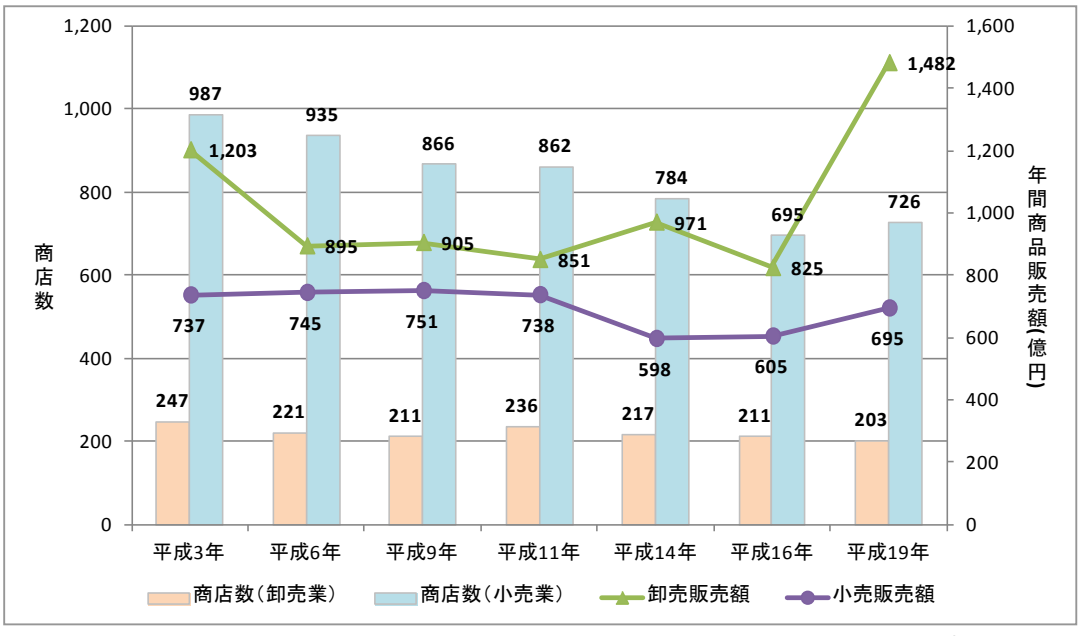


資料：平成 22 年国勢調査

図　産業構造の状況

（4）商業

商店数は、卸売業がほぼ横ばい、小売業が減少傾向にあります。また、卸売業の年間販売額は大きく変動していますが、小売業の年間販売額に大きな変動は見られず横ばいの傾向となっています。

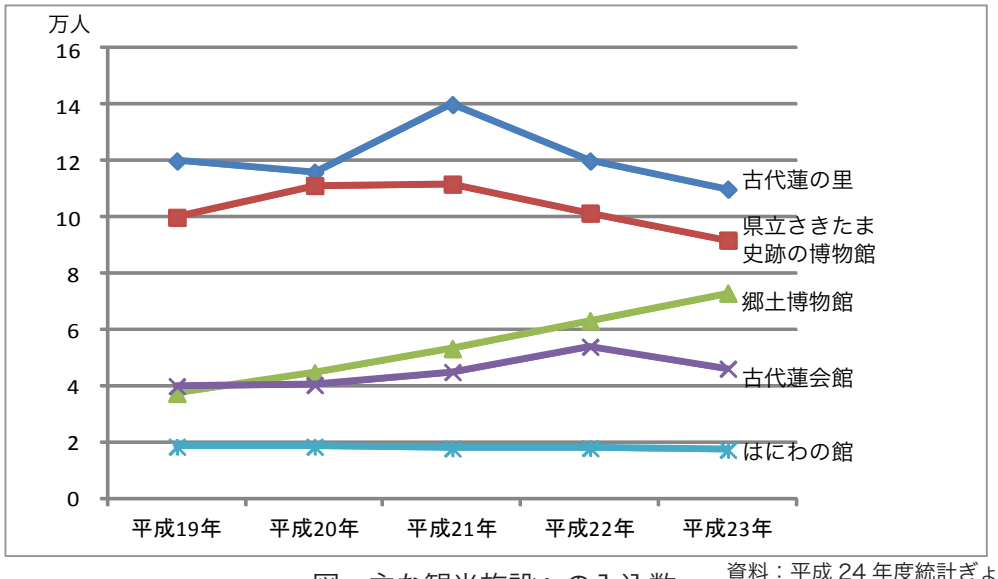


資料：商業統計調査

図　商店数・商品販売額の推移

（5）観光・レクリエーション

さきたま古墳公園、忍城址、水城公園、古代蓮の里、足袋蔵は本市の重要な観光施設となっています。観光客の入込数は年間約 101 万人（平成 21 年）となっています。



資料：平成 24 年度統計ぎょうだ

図　主な観光施設への入込数

2－4　交通体系

（1）道路ネットワーク

主に東西方向に国道 17 号、国道 17 号熊谷バイパス、国道 125 号、国道 125 号行田バイパスなど広域幹線道路※が通過しており、各都市と連絡しています。

南北方向には、幹線道路※が均等に計画され、整備が進んでいますが、東西方向に比べて整備が遅れている状況です。

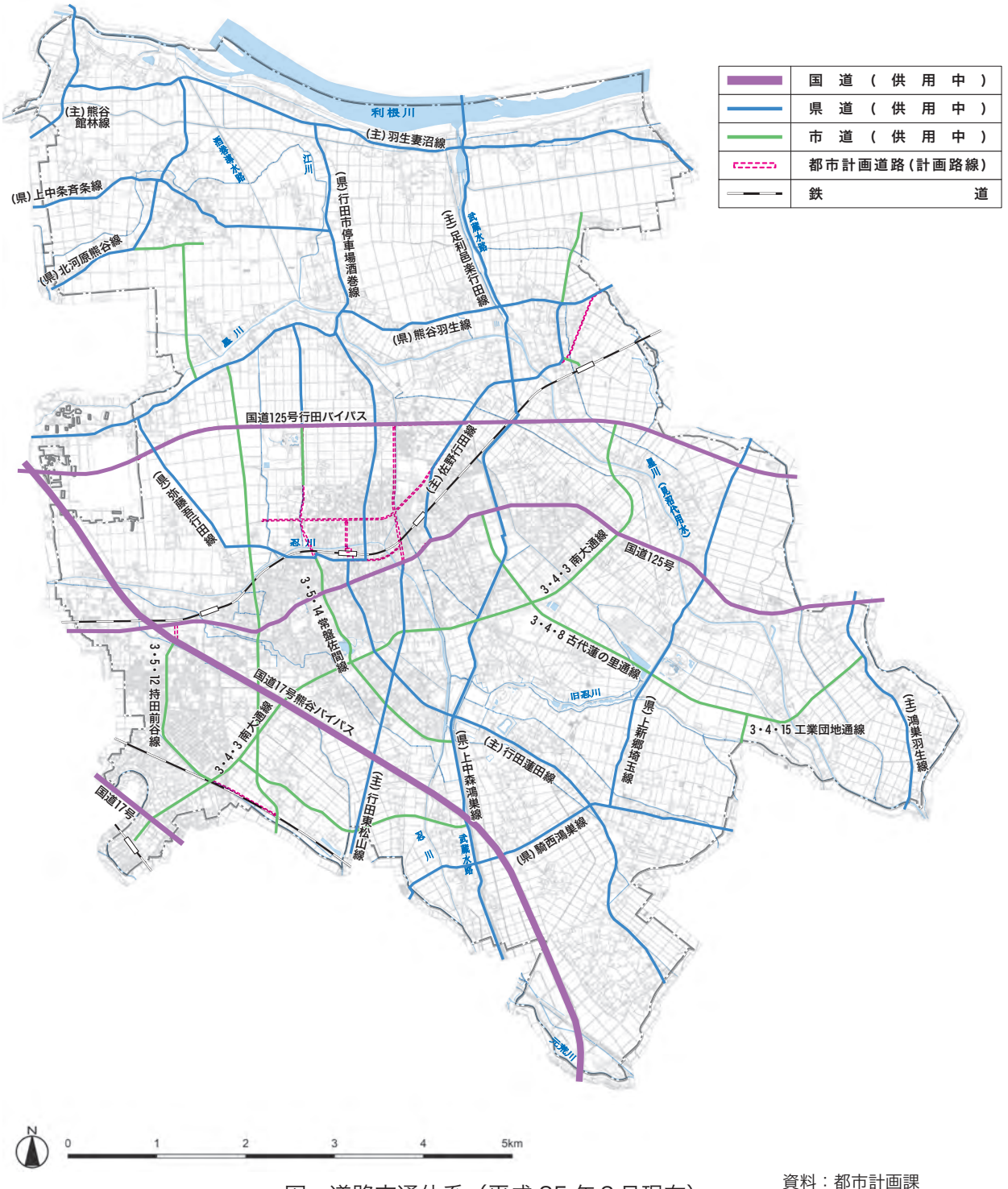


図　道路交通体系（平成 25 年３月現在）

資料：都市計画課

（2）鉄道・バス

鉄道は、JR高崎線と秩父鉄道の２路線が乗り入れています。駅別の乗客数はJR行田駅が最も多くなっています。

路線バスは、行田市内～熊谷駅及び吹上駅間、南河原及び北河原地区～熊谷駅間を運行しています。

市内循環バスについては、観光拠点循環コースをはじめ、市内循環バス６系統が市内各所を結んでいます。

表　駅別年間乗客数

年　度	行田駅	行田市駅	持田駅	東行田駅	武州荒木駅
平成18年	2,616,458	328,758	180,646	438,683	76,082
平成19年	2,621,222	330,070	187,740	435,279	80,337
平成20年	2,560,694	350,170	193,584	443,076	79,347
平成21年	2,480,640	332,180	187,959	437,654	73,813
平成22年	2,463,967	325,857	187,991	436,864	75,580
平成23年	2,485,948	323,541	191,539	451,422	71,945
(1日平均)					
平成18年	7,168	901	495	1,202	208
平成19年	7,181	904	514	1,193	220
平成20年	7,016	959	530	1,214	217
平成21年	6,796	910	515	1,199	202
平成22年	6,751	893	515	1,197	207
平成23年	6,811	886	525	1,237	197

単位：人　　※各駅から乗車する人のみを集計

図　市内循環バス系統図（平成24年３月現在）

資料：地域づくり支援課

2－5　土地利用

（1）土地利用

土地利用状況は、自然的土地利用※（農地、山林）が 55.7%、都市的土地利用※（住宅、商業、工業、公共公益）が 44.3%となっています。なお、行政区域全体に占める農地の面積の割合は 53.3%となっています。

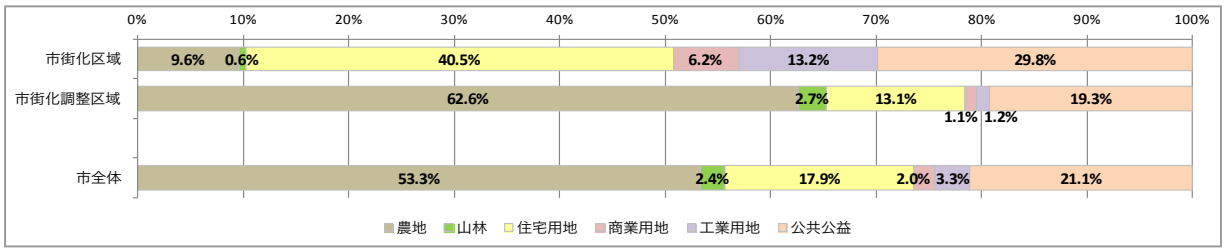


図　地域地区別土地利用

資料：平成 23 年度行田市都市計画基礎調査

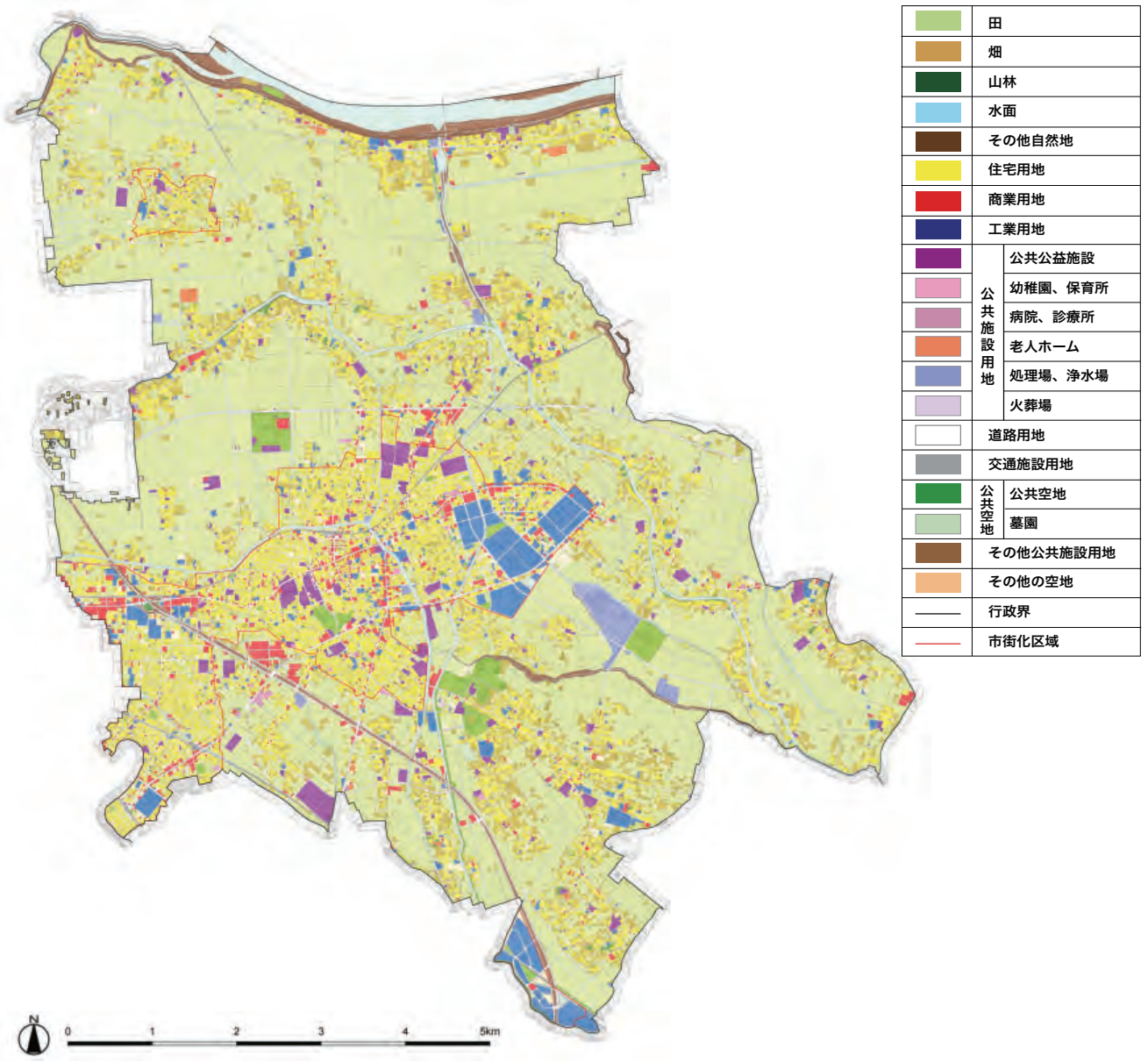
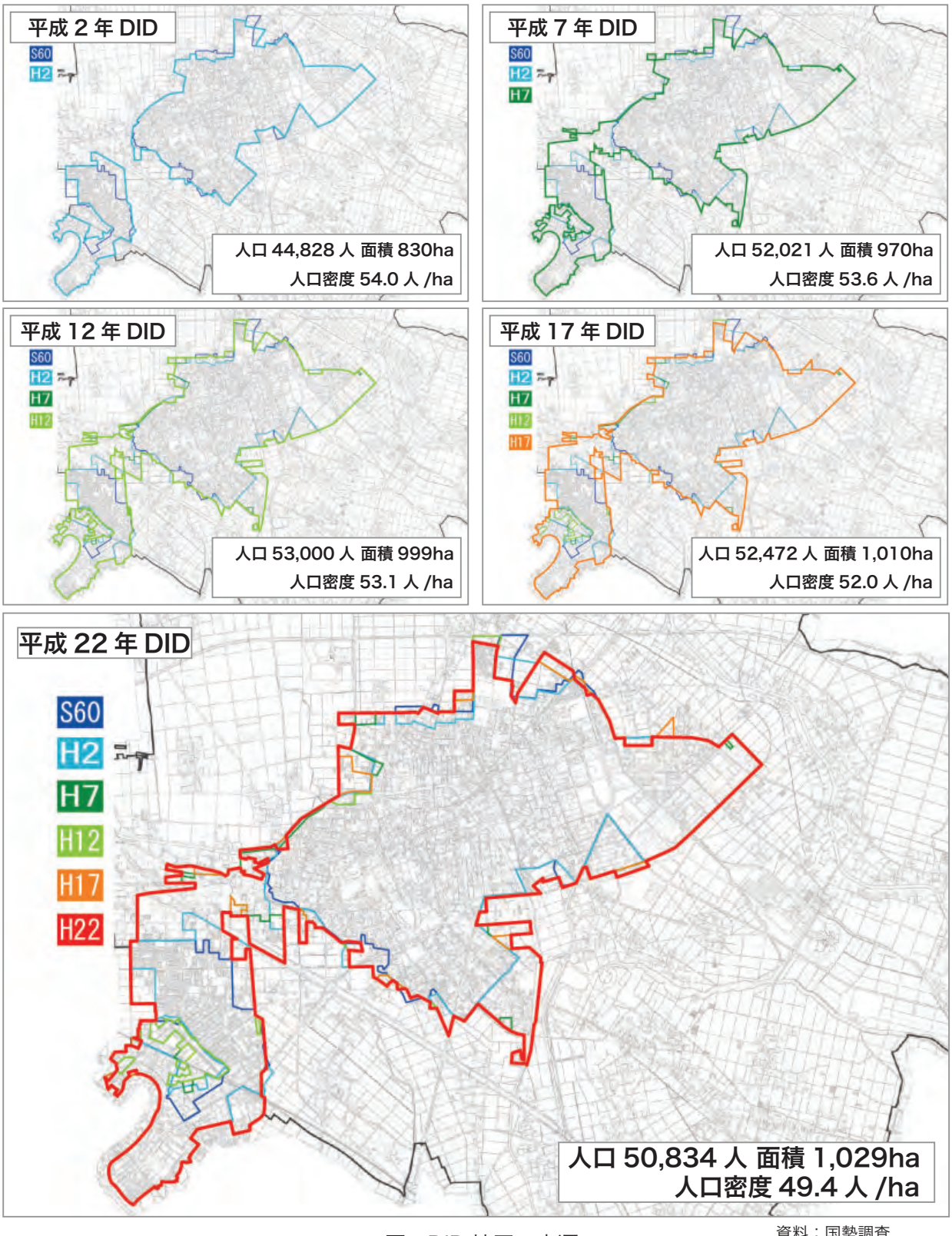


図　土地利用現況図

資料：平成 23 年度行田市都市計画基礎調査

（2）人口集中地区※

人口集中地区（DID 地区）は、秩父鉄道行田市駅・市役所周辺の市中心部と、JR 行田駅周辺の新市街地を中心に広がっています。DID 面積は増加傾向にありますが、DID 人口は平成 17 年に初めて減少に転じ、平成 22 年度も減少しています。



資料：国勢調査

図　DID 地区の変遷

（3）法規制の状況

秩父鉄道行田市駅・持田駅・東行田駅周辺、JR 行田駅周辺、南河原支所周辺、行田みなみ産業団地が市街化区域※に指定され、その面積は 1,160ha（市域の 17.2%）となっています。

市街化調整区域※の大部分は農業振興地域※（2,996ha、市域の 44.5%）に指定されており、農業振興地域内のうち集落部以外は農用地区域※となっています。また、市街化区域の周囲には農業振興地域に含まれない区域が見られます。

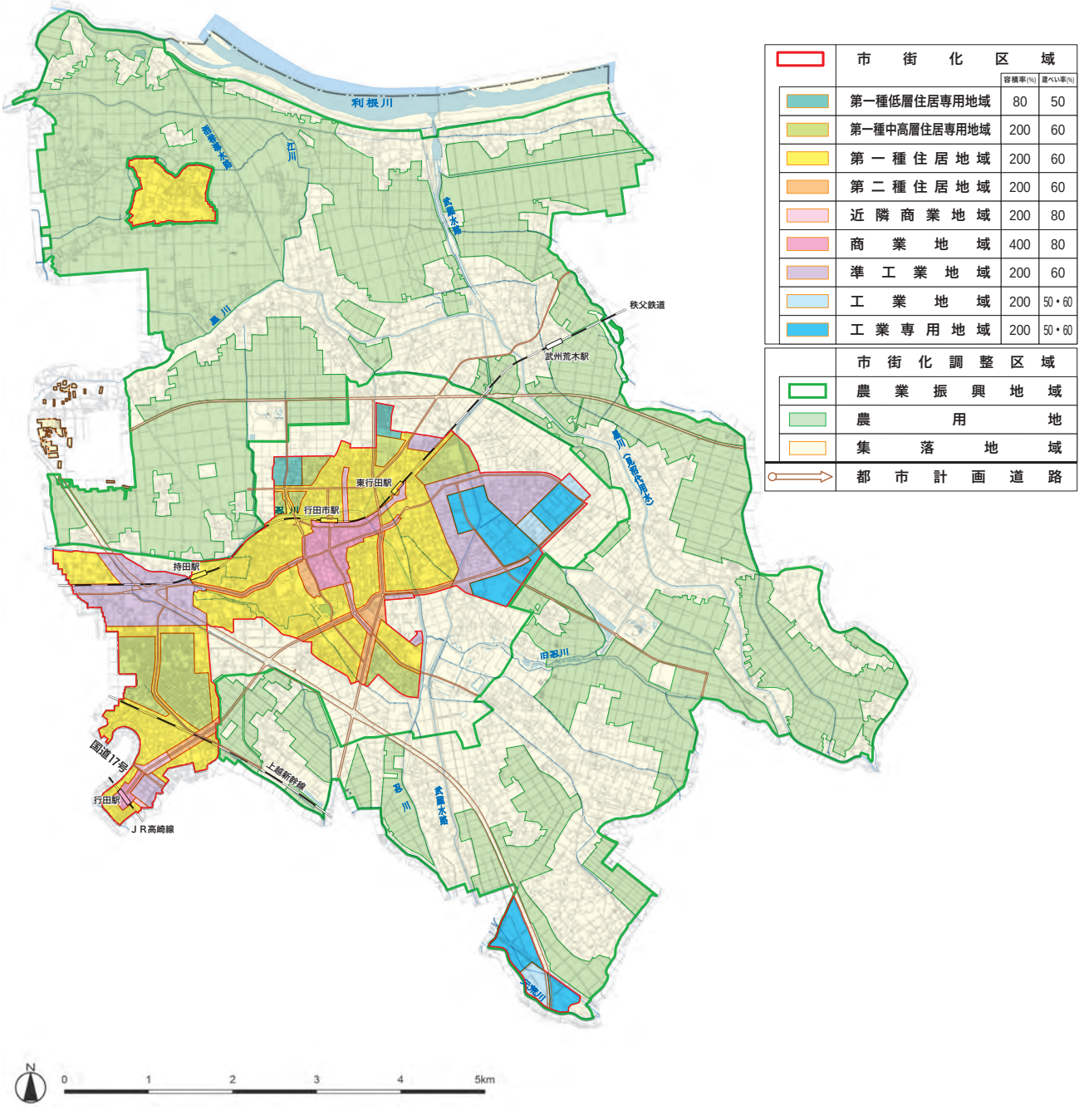


図　土地利用規制

資料：都市計画課・農政課

2－6　都市基盤整備状況

（1）都市計画道路※

都市計画道路は 14 路線あり、その総延長は 55.0km です。うち改良済み延長は 37.5km（68.2%）で、概成済み延長は 8.8km（16.0%）となっています。

表　都市計画道路整備状況（平成 23 年 4 月現在）

区域区分	都市計画決定延長 (km)	改良済延長 (km)	概成済延長 (km)	計画決定に対する改良率（%）	計画決定に対する概成率（%）
市街化区域	30.3	19.9	5.2	65.7%	17.1%
市街化調整区域	24.7	17.6	3.6	71.3%	14.7%
市全体	55.0	37.5	8.8	68.2%	16.0%

資料：都市計画課

表　都市計画道路一覧（平成 23 年 4 月現在）

路線名		幅員 (m)	都市計画決定延長 (m)	改良済延長 (m)	改良率 (%)
国道	熊谷バイパス	50	9,030	9,030	100.0%
	国道125号行田バイパス	24	7,500	4,020	53.6%
	国道17号線	20	450	0	0.0%
	国道125号線	15	3,660	2,137	58.4%
		11	2,890	2,890	100.0%
県道	昭和通線	26	360	0	0.0%
		18	4,250	1,284	30.2%
	行田駅通古墳群線	18	240	240	100.0%
		15	1,120	1,120	100.0%
		12	1,520	755	49.7%
	行田市駅前通北谷線	11	1,090	590	54.1%
市道	南大通線	20	6,480	6,480	100.0%
		18	300	300	100.0%
	行田北口通荒木線	16	2,730	0	0.0%
		12	2,440	0	0.0%
	行田市駅北口線	18	320	20	6.3%
	古代蓮の里通線	16	3,930	3,930	100.0%
	持田前谷線	12	3,000	2,037	67.9%
	常盤通佐間線	12	1,960	930	47.4%
		11	1,440	1,440	100.0%
	工業団地通線	16	290	290	100.0%
	計（14路線）		**55,000**	**37,493**	**68.2%**

資料：都市計画課

（2）面整備状況

土地区画整理事業※などの面的整備事業は、JR 行田駅周辺及び工業系土地利用エリアを主として実施しており、市街化区域※面積に対する割合は約 32% となっています。

また、持田地区周辺には民間事業者により大規模開発された住宅地が多くあります。

表　土地区画整理事業の実施状況

事業名	事業期間	施行地区面積 (ha)	計画人口
行田第1(壱里山町)	昭和34年度　～　昭和37年度	16.5	980
清水町	昭和39年度	10	800
富士見第1工区	昭和39年度　～　昭和42年度	91.4	650
富士見第2工区	昭和39年度　～　昭和42年度	31.9	850
富士見第4工区	昭和43年度　～　昭和45年度	31.6	1,490
蔵場(組合施行)	昭和47年度　～　昭和49年度	12.4	1,240
門　　井	昭和46年度　～　昭和50年度	62.9	4,700
行田駅前	昭和39年度　～　昭和51年度	6.2	1,500
棚　　田	昭和50年度　～　昭和55年度	45.3	3,400
富士見第3工区	昭和60年度　～　平成2年度	33.2	2,300
長　野	平成7年度　～　平成17年度	26.4	400
計		**367.8**	**18,310**

資料：都市計画課

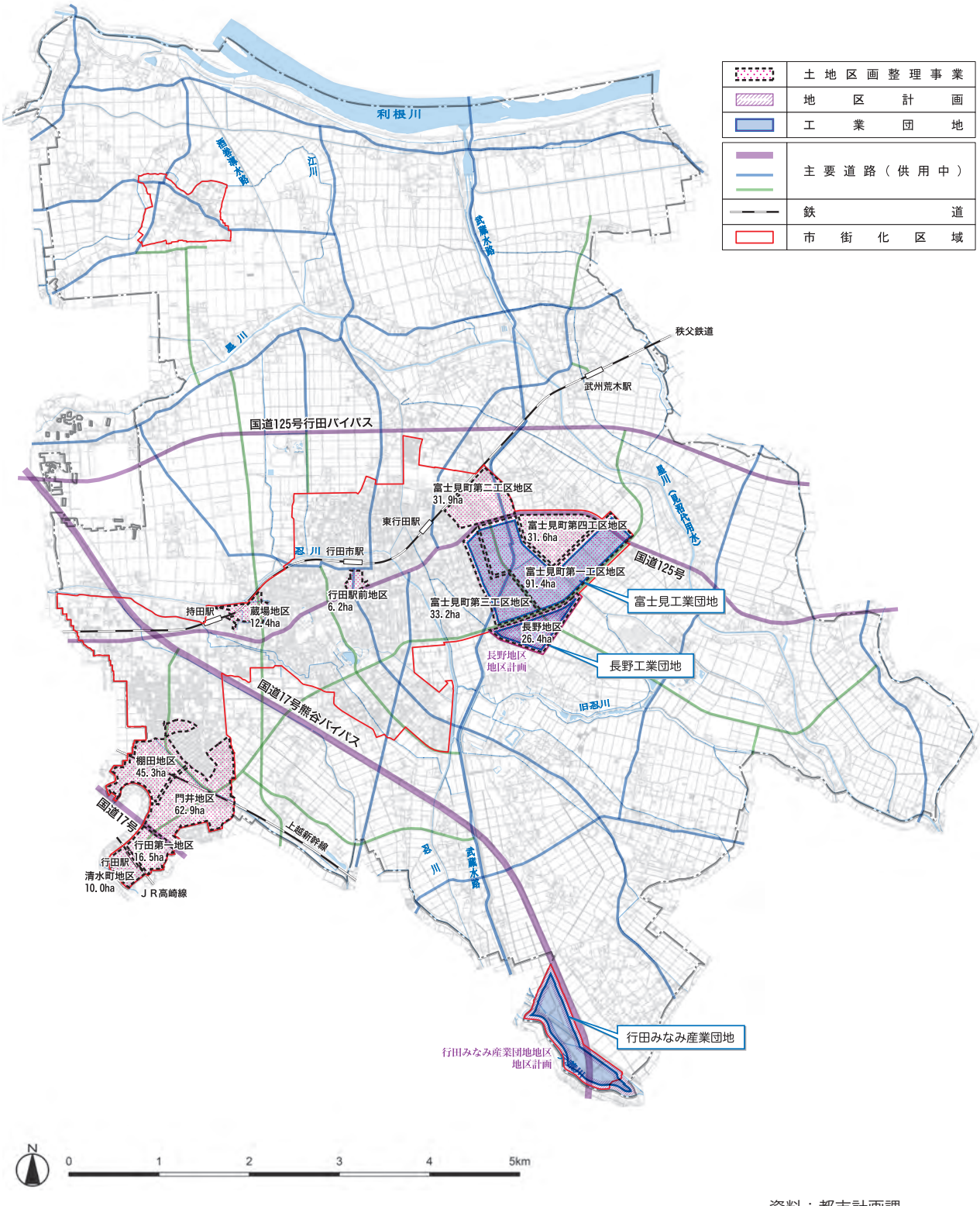


図　面的整備事業の実施状況

資料：都市計画課

（3）都市公園※整備状況

都市公園は、街区公園 50 箇所、近隣公園 1 箇所、総合公園 2 箇所、風致公園 1 箇所、広域公園 1 箇所、都市緑地 2 箇所、緑道2箇所を開設しています。

表　都市公園の整備状況（平成 24 年 3 月現在）

種　別		箇所数（箇所）		面　積（ha）	
		開　設	一部開設	都市計画決定	開　設
住区基幹公園	街区公園	48	2	4.30	11.39
	近隣公園	1		2.00	2.00
都市基幹公園	総合公園	1	1	36.00	33.00
特殊公園	風致公園	1			14.00
	広域公園		1	97.00	37.40
都市緑地		2			2.26
緑　道			2	9.40	9.10
	計	**53**	**6**	**148.70**	**109.15**

資料：都市計画課

表　主な都市公園（平成 24 年 3 月現在）

名　称	都市計画決定面積 (ha)	開設面積 (ha)	種　別
さきたま古墳公園	97.00	37.40	広域公園
行田市総合公園	20.60	20.60	総合公園
古代蓮の里		14.00	風致公園
水城公園	15.40	12.40	総合公園
棚田中央公園		0.85	街区公園
八幡山公園	0.50	0.50	街区公園
向町公園		0.30	街区公園
壱里山公園	0.50	0.20	街区公園
地蔵塚公園	0.19	0.19	街区公園
宮本公園	0.13	0.13	街区公園
さきたま緑道	7.00	6.90	緑道
花の里緑道	2.40	2.20	緑道

資料：都市計画課

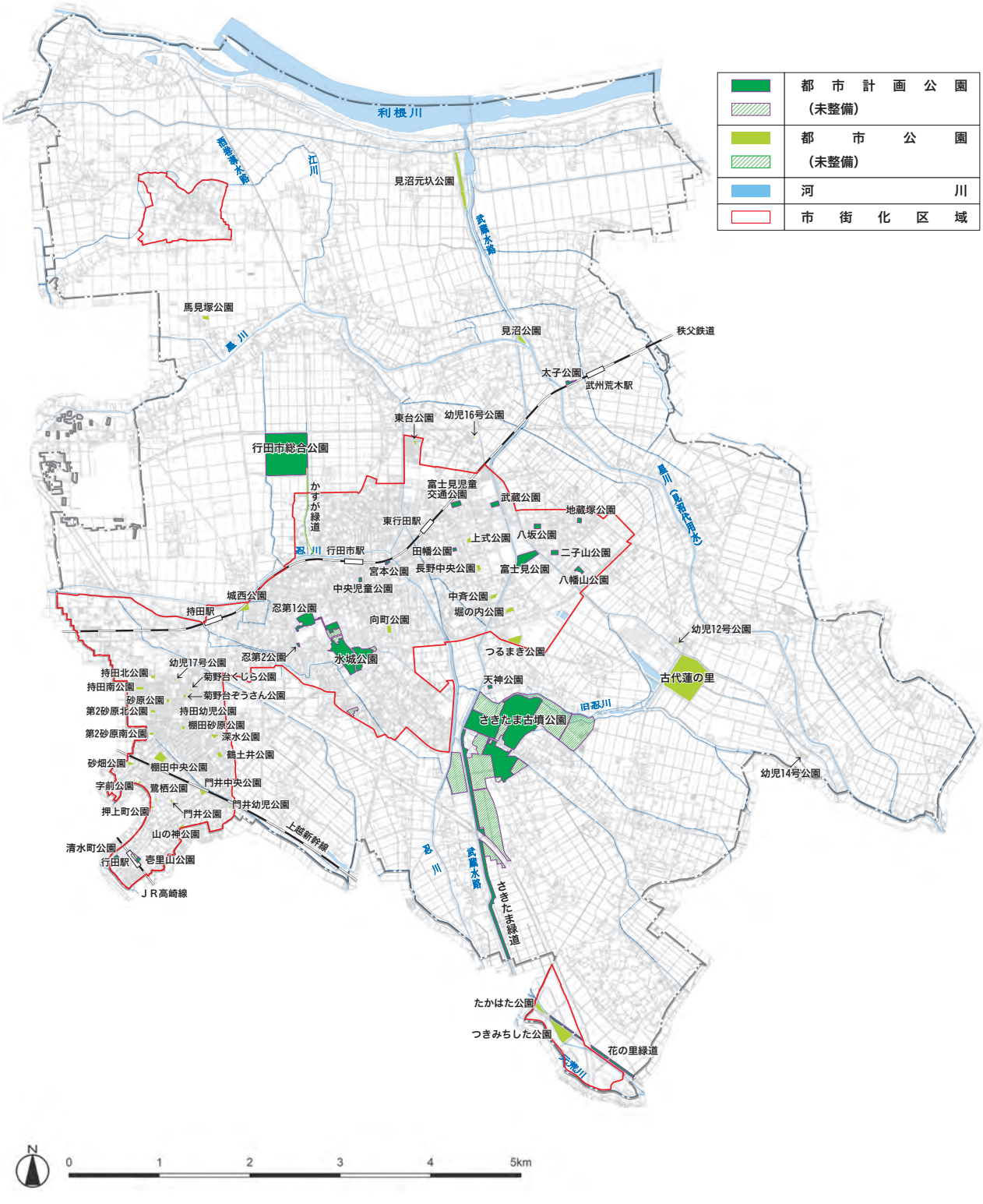
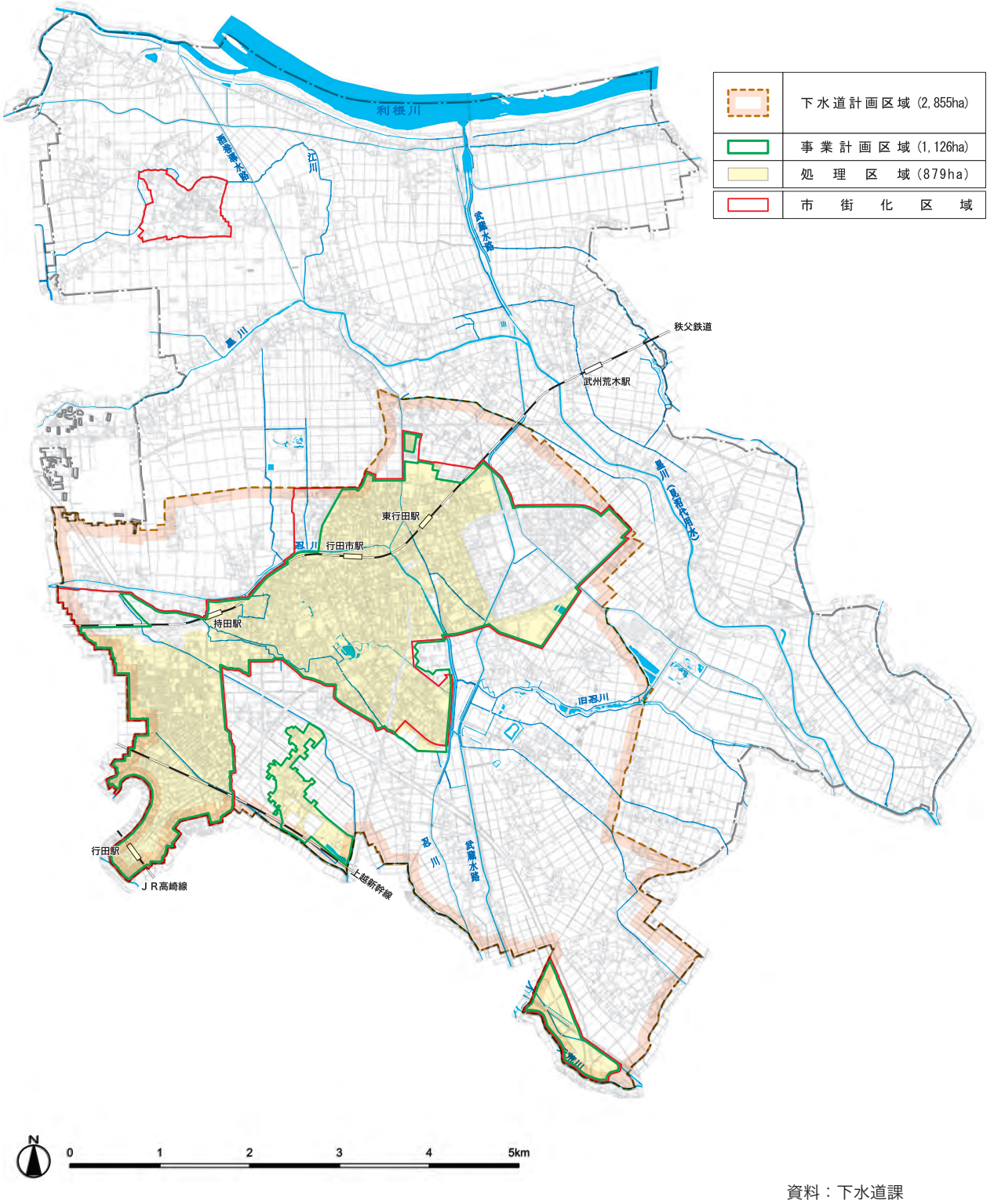


図　都市公園の整備状況（平成 24 年 3 月現在）

資料：都市計画課

（4）下水道整備状況

公共下水道（汚水）は、2,855ha を下水道計画区域※として位置付けており、平成 23 年度末における公共下水道を使用することができる処理区域面積は 879ha、下水道普及率※は 54.2%、水洗化率※は 90.0% となっています。



資料：下水道課

図　公共下水道計画区域図及び処理区域図（平成 24 年 3 月）

2－7　地域資源の状況

埼玉古墳群や忍城址、石田堤、足袋蔵など歴史に関する資源や、利根川・古代蓮の里など自然に関する資源など、多くの地域資源※を有しています。

資料：行田市観光協会

図　行田市内の地域資源（行田市駅周辺）

（市全域の地域資源図は参考資料５（p185）を参照）

2－8　都市の課題

分野別課題一覧表

分野	主要課題	個別課題
1　土地利用に関する課題	■都市機能※の再生・集約	○市街地の再生と都市機能の集約 ○産業を活性化する土地利用の見直し
	■生活環境の向上と自然環境の保全	○農村集落地※の生活機能の維持・向上 ○良好な住環境※の維持、自然環境の保全
2　道路・交通に関する課題	■道路と公共交通の利便性の向上	○道路ネットワークの利便性の向上 ○公共交通ネットワークの利便性の向上 ○交通結節機能※の充実
	■歩行者に快適なみちづくり	○安全で快適に歩いて暮らせるみちづくり
	■自転車利用者に快適なみちづくり	○自転車利用を促進する道路環境の整備
	■広域圏における都市間アクセスの強化	○広域幹線道路※の整備促進
3　自然環境及び公園・緑地に関する課題	■水と緑のまちにふさわしい自然環境の維持・保全	○豊かな自然環境や農地の保全 ○河川環境の美化と身近な水辺空間の創出 ○河川や緑道、公園等を活用した連続性の確保
	■公園整備による住環境の向上	○身近な公園・広場等の計画的な整備 ○公園・広場等の維持管理の充実
4　生活環境に関する課題	■市民の日常を支える生活環境の充実	○高齢者・要介護者の生活環境の向上 ○子育て世代の生活環境の向上 ○地域交流施設の充実
	■安心・安全に暮らせる防災・防犯対策の充実	○災害対策の充実と老朽住宅等の耐震化 ○防犯施設の充実
	■市民の暮らしを支える供給処理施設※の充実	○上下水道の整備・更新・耐震化 ○ごみ処理施設の計画的な運営・維持更新
5　景観に関する課題	■水と緑と歴史のまちにふさわしい景観の形成	○歴史的景観資源を活用した街並み景観の形成 ○自然景観の維持・保全
	■良好な市街地景観の形成	○市街地における良好な都市景観の形成
6　産業振興・交流に関する課題	■新たな雇用の場の創出	○多様な産業に対応できる産業基盤の整備
	■地域資源※を活用した地域産業の創出	○地域資源を活用した地域産業の創出
	■観光資源※ネットワークの構築	○忍城址とさきたま古墳公園・古代蓮の里等の観光資源のネットワーク強化 ○観光案内所や道路案内板等の充実

1　土地利用に関する課題

人口減少、少子化・超高齢社会※における今後のまちづくりにおいては、都市機能※が集約された効率的な都市のあり方が求められており、併せて、それぞれの地域の生活環境をさらに充実させていくことが本市の重要な課題となっています。

1）都市機能の再生・集約

（1）市街地の再生と都市機能の集約

人口は平成 12 年から減少傾向にあり、減少幅も増加しています。また、インフラの老朽化による都市施設等の維持更新コストの増大が見込まれ、市街地の拡大に伴う新規整備が困難な状況です。今後は、市街化区域※を拡大するなどの成長・拡大型のまちづくりではなく、人口規模に対して必要な都市機能を適切に配置した都市のあり方が求められています。

さらに、都市が発展し持続していくには、人が集まり、交流し、快適に過ごせる中心的な拠点が必要です。古くから市の中心であり、商店街、公共公益施設など様々な都市機能をもつ中心部においては、更なる集約化とまちなかで暮らせる環境づくりが必要です。また、JR 行田駅周辺では商業施設の集積など、南の玄関口としての更なる魅力づくりや、市中心部との連続性の強化が求められています。

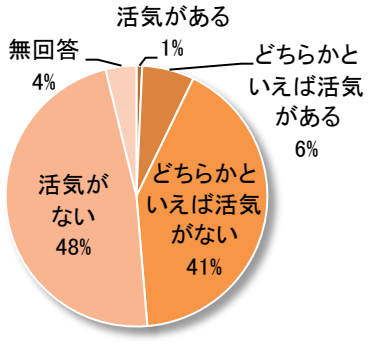


図　市中心部の活気について
（市民意識調査結果）

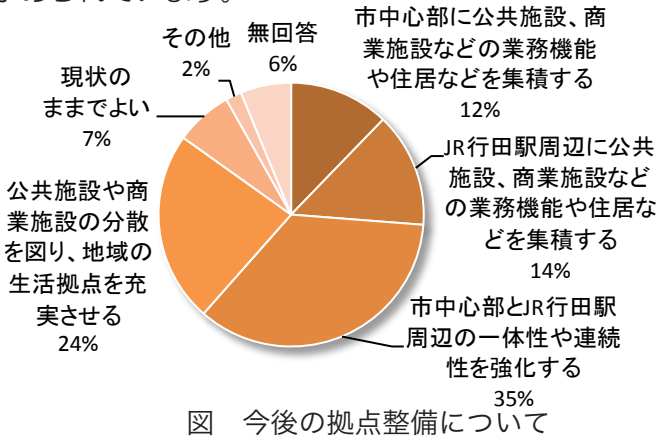


図　今後の拠点整備について
（市民意識調査結果）

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○商店街の個人商店にはすばらしいヒト・モノやこだわりがあり、これら元気な商店を地域の活性化につなげる必要がある。

○商店街再編の構想などは、早い段階に長期計画を定め、民間事業者などと連携を図りながら実現していく必要がある。

○ JR 行田駅周辺については、商業施設などの集積が必要である。

＜策定委員会からのご意見＞

○人口が減り、税収が減ることにより、市民の安心・安全が守れず、満足度も低下し、更なる人口減のおそれがある。

○これからは、人口減少や財政難などの問題も踏まえ、従来のまちづくりの考え方を変えていく必要がある。

○今後 10 年、20 年先に市の中心部を活性化していくためにどのような計画を作っていくのかがまちづくりの大きな課題である。

（２）産業を活性化する土地利用の見直し

本市の就業人口は平成 12 年をピークに減少に転じており、農業・工業の就業人口、事業所数も減少しています。

都市の魅力や利便性を高める一方で、雇用の場を確保することは、人口減少対策の一環として、まちづくりにおける重要な課題です。

今後は、変化しつつある産業構造に対応が可能な、計画的な土地利用を図る必要があります。

また、国道や県道などの幹線道路※の沿道については、交流拠点の整備や沿道サービス施設の誘導などを図る必要があります。

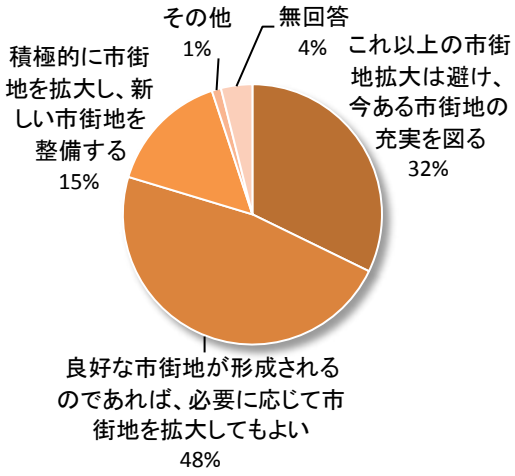


図　今後の土地利用の方向性について
（市民意識調査結果）

＜策定委員会からのご意見＞

○観光や商業の発展はもちろんだが、人口を増やして働き住んでもらうことが重要であり、産業団地の誘致など、若い人や働く人など幅広い世代が集まるような計画づくりをしていく必要がある。

○幹線道路沿道の有効活用も考えていく必要がある。

２）生活環境の向上と自然環境の保全

（１）農村集落地※の生活機能の維持・向上

市民意識調査では、生活環境についての評価が低い傾向にあります。特に、中心部・西部地域と比較して、農村集落地を抱える北部・南東部地域の満足度評価が著しく低くなっています。

都市の魅力を高め、更なる人口減少を抑止するためには、都市機能※の再生・集約を図るだけではなく、便利で住みやすい生活環境を確保し、暮らしの満足度を高めていくことが重要です。

また、自治会を中心とした地域コミュニティ※の維持に向けた都市基盤整備や、身近な生活支援施設の充実が求められています。

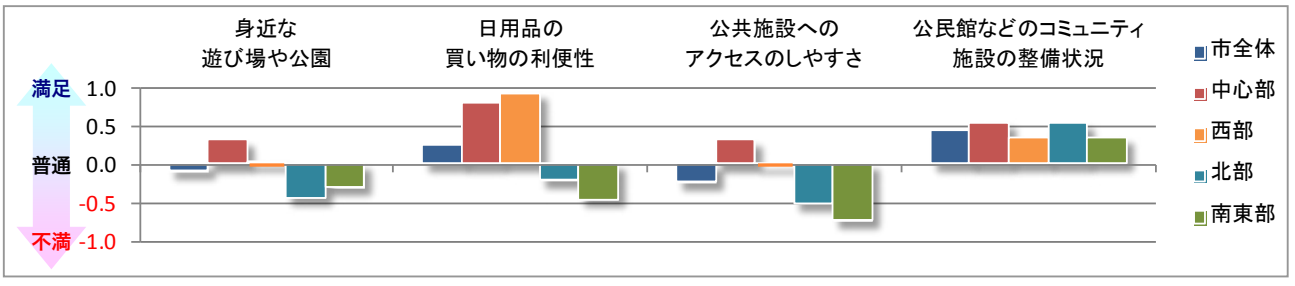


図　生活環境に関する満足度
（市民意識調査結果）

（２）良好な住環境※の維持、自然環境の保全

今後の住宅地については、既成市街地における住宅地の質の向上を図るために、周辺の環境と調和した良好な住環境を維持する取組みや、工場や住宅が混在する市街地における住環境の悪化を抑制する取組みが必要です。

一方で、定住化を促進するため、鉄道駅や公共公益施設へのアクセスが良好でポテンシャルの高い地区などにおいては、ゆとりある住居系の土地利用への見直しを図る必要があります。

自然環境に関しては、田園風景の美しさや、水や緑など自然の身近さ・豊かさに対する市民の満足度が非常に高い傾向にあり、河川や水路、屋敷林※などの自然環境の保全については、都市的な土地利用と調和を図っていく必要があります。

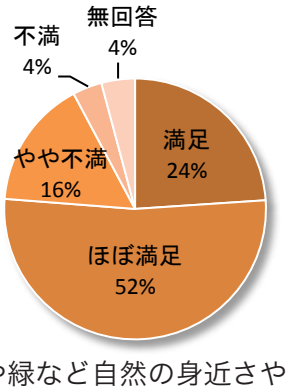


図　水や緑など自然の身近さや豊かさ
（市民意識調査結果）

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○良好な住環境を形成するためには、それぞれの地域にあったルールづくりなど、長期的な取組みが必要である。

○行田市の環境にふさわしい住宅地のあり方を検討していく必要がある。

○ JR 行田駅周辺のようにポテンシャルが高くインフラ整備も整ったエリアの有効活用も考えていく必要がある。

2　道路・交通に関する課題

人口減少、少子化・超高齢社会※における今後のまちづくりにおいて、市民の生活環境を向上させるためには、だれもが歩いて楽しいまちづくりを進めるとともに、各地域間を結ぶ交通ネットワーク機能を強化することが重要です。

1）道路と公共交通の利便性の向上

（1）道路ネットワークの利便性の向上

幹線道路※や生活道路※の整備に対する市民の満足度が高い傾向にありますが、市民まちづくり会議などにおいては、生活道路の安全対策や歩行者空間の充実、魅力的な沿道環境など、道路の質的向上を求める意見があがっています。

市内外を結ぶ幹線道路や生活道路は、道路ネットワークの強化を図っていくとともに、安全性や快適性に加えて、周辺の景観や環境に配慮したみちづくりを進めていく必要があります。

また、計画的な維持管理を図るとともに、地域住民と連携した道路環境の保全についての取組みも必要です。

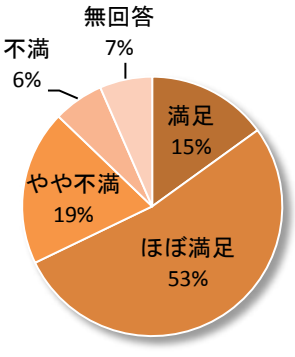


図　幹線道路の整備状況
（市民意識調査結果）

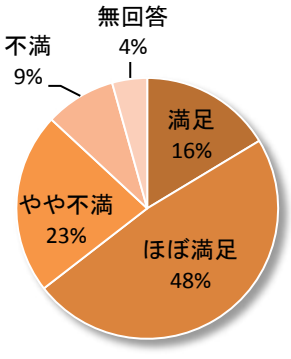


図　生活道路の整備状況
（市民意識調査結果）

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○市内の住環境※保全のためにも、南北方向道路以外は、新たな幹線道路の整備は抑え、歩行者空間の充実や魅力的な沿道整備を行うなどの質的向上を図ることが必要である。

○道路や街路樹の整備・維持管理が十分にされていない箇所の整備が必要である。

＜策定委員会からのご意見＞

○若い人に住んでもらうためには、JRなど鉄道各駅への交通アクセスの改善が必要である。

○若い家族が行田市に住んで子どもを増やしていくには、生活圏、生活道路、生活の足を整備することが必要である。

（２）公共交通ネットワークの利便性の向上

市民意識調査では、「公共交通（バス・鉄道）の利便性」や「鉄道へのアクセスのしやすさ」への評価が低くなっています。また、まちづくりを進めていくにあたり必要な取組みについては、「市内を行き来しやすい公共交通機関の充実」が最も多くなっています。

公共交通の利便性の低さは、生活環境の魅力を低下させる大きな要因のひとつであり、鉄道事業者やバス事業者と連携し、広域的な観点から地域公共交通※ネットワークのさらなる充実を図る必要があります。

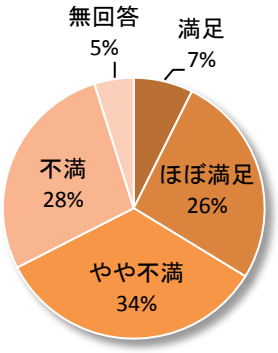


図　公共交通（バス・鉄道）の利便性
（市民意識調査結果）

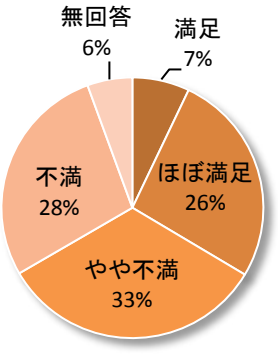


図　鉄道へのアクセスのしやすさ
（市民意識調査結果）

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○ JR 行田駅からの路線バスがない。
○ JR 行田駅よりもＪＲ吹上駅の方が、市民に多く利用されている。
○市内循環バスについては、高齢者・観光客それぞれのニーズを把握し、利用率向上につながるルートの設定や運行本数について検討する必要がある。
○デマンド交通※の導入により、市民が気軽に目的地に行けるような交通手段を確保する必要がある。

＜策定委員会からのご意見＞

○ JR 吹上駅と市街地を結ぶ軸という考え方もあり、広域的に捉える必要がある。

（３）交通結節機能※の充実

駅前広場が使いづらいなどの声が多数あげられています。

都市の魅力を高め、活性化していくためには、自転車や自動車とバス交通・鉄道との乗り継ぎの円滑化を総合的に進める必要があります。

2）歩行者に快適なみちづくり

（1）安全で快適に歩いて暮らせるみちづくり

市民意識調査では、まちづくりに必要な取組みとして、「歩いて暮らせるまちづくりの推進」が多数あげられています。

今後の少子化・超高齢社会※に対応するには、市民が集える場所を確保するとともに、だれもが安全で快適に歩くことのできる歩行者空間の形成を図る必要があります。

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○歩道に段差やスロープ（傾斜）が多い。
○歩道の幅員が狭い道路を改善する必要がある。
○みんなが安心して出歩けることでまちの活性化に繋がることから、ユニバーサルデザイン※による歩道の整備（歩道のバリアフリー※化など）を優先的に行う必要がある。

3）自転車利用者に快適なみちづくり

（1）自転車利用を促進する道路環境の整備

平坦な地形を活かしたサイクリングロードの整備により、連続性の確保や回遊性の向上を図るとともに、歩行者と自転車が安心して利用できる交通環境の充実が必要です。

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○歩行者と自転車が安心して利用できる道路が必要である。
○平坦な地形や水と緑を活かしたサイクリングロードの整備が進んでいるが、一部、自転車道がつながっていない箇所の整備が必要である。
○自転車の走行も考慮した計画づくりも必要である。

4）広域圏における都市間アクセスの強化

（1）広域幹線道路※の整備促進

国道 17 号熊谷バイパスや国道 125 号行田バイパスなどは、都市間の連携強化、生活利便性の向上に加えて、産業や観光の振興においても重要な役割を担う広域幹線道路であることから、高速道路や圏央道へのアクセス強化を図る必要があります。

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○高速道路へのアクセス利便性を向上させる必要がある。

＜策定委員会からのご意見＞

○次の時代を担っていく産業をどこにどのように計画していくのかを考える上で、土地利用や広域交通ネットワークの考え方が重要である。

3　自然環境及び公園・緑地に関する課題

本市には、利根川をはじめ忍川や武蔵水路などの河川や水路が幾重にも流れ、豊かな水辺環境が形成されています。

また、さきたま古墳公園、水城公園や古代蓮の里などの大規模な公園から身近な公園まで、公園や緑地を数多く有しています。

豊かな水と緑は多様な生物の生息環境を形成するとともに、環境保全機能も有しており、今後も維持・保全していくことが求められています。

さらに、住環境※をより豊かなものにするため、潤いや憩いの場となる河川や水路、公園や緑道などの環境整備を推進する必要があります。

1）水と緑のまちにふさわしい自然環境の維持・保全

（1）豊かな自然環境や農地の保全

農村風景の美しさや、自然の身近さや豊かさに対する市民の満足度は、高い傾向にあります。

河川や公園などの整備にあたっては、生態系への影響に配慮した環境整備を行うとともに、水と緑の自然環境を再生する取組みにより、良好な自然環境を維持・保全することが求められています。また、農地や社寺林、屋敷林※などについては、貴重な緑として引き続き保全する必要があります。

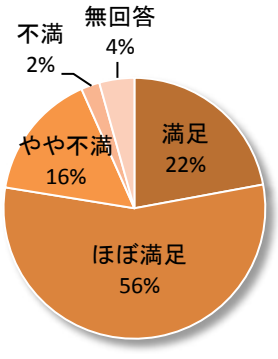


図　集落や田園などの農村風景の美しさ
（市民意識調査結果）

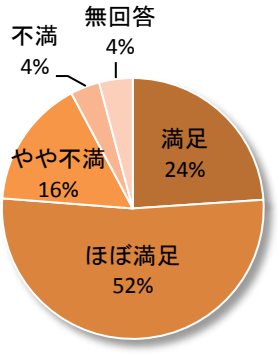


図　緑や水など自然の身近さや豊かさ
（市民意識調査結果）

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○市内には、自然の風景から歴史的な資源まで、様々な地域資源※が存在している。

＜策定委員会からのご意見＞

○本市特有のものとして21世紀に何を残せるかということを議論したい。「水」は本市のキーワードである。

○「低炭素都市の創出」は、21世紀が環境の時代であると考えると、もっと強調するべきである。

（２）河川環境の美化と身近な水辺空間の創出

市内には数多くの河川や水路が流れていますが、生活排水の流入や渇水期の水流減により水辺環境が悪化しており、水質浄化などの河川環境の美化に取り組むことが求められています。

また、河川に親しむことのできる身近な水辺空間を創出していく必要があります。

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○水がきれいになると、動植物の生態系が豊かになる。また、 水辺が楽しくなり、人が集まると、一人ひとりが「きれいにしよう」という気持ちを持つようになる。まずは「きれいな水がある行田」を実現することが必要である。

○生活排水の流入や渇水期の水流減のために臭うことがあり、水城公園や忍川の水質浄化は、早期に取り組む必要がある。

（３）河川や緑道、公園等を活用した連続性の確保

本市には水城公園やさきたま古墳公園、古代蓮の里などの、大規模な公園やさきたま緑道などがありますが、さらに人が集まり楽しめる潤いや憩いの場とするため、連続性があり散策を楽しめる環境整備が必要です。

２）公園整備による住環境※の向上

（１）身近な公園・広場等の計画的な整備

身近な遊び場や公園の整備状況に対する市民の満足度は低く、子どもが安全に利用できる公園・広場の整備や、高齢者を対象とする健康づくりができる環境整備が求められています。

また、地域コミュニティ※形成の場となる公園づくりに、市民とともに取り組んでいく必要があります。

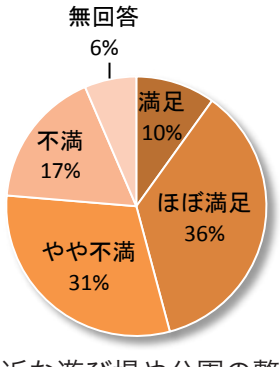


図　身近な遊び場や公園の整備状況
（市民意識調査結果）

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○人が集まり楽しめる魅力的な公園、緑道、広場などを充実する必要がある。

○公園の整備については、市民が広く利用できるオープンスペースの整備が必要である。

○水と緑を感じられる地域資源※を、市民が安全に気持ちよく楽しむことができる環境づくりが必要である。

（２）公園・広場等の維持管理の充実

市民まちづくり会議では、公園の適切な維持管理を求める意見があがっています。

公園・広場等については、予防保全的な視点による維持管理や、利用者ニーズに対応した計画的な更新が必要です。

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○利用率が低い公園や、管理上の問題がある緑道や公園を改善する必要がある。

○地域によっては高齢化がさらに進むため、高齢者を対象とする健康づくりができる環境整備が必要である。

4　生活環境に関する課題

人口減少社会において、市外への転出抑制と社会増加※による定住人口※の確保を図ることは、重要な課題であり、それぞれの地域における生活環境の充実が求められています。

さらに、地震や火災、水害などの災害に対する市民意識の高まりから、避難所や避難路の確保など、防災機能の向上を図る必要があります。

また、生活環境の改善及び良好な住環境※の形成に向けて、上下水道やごみ処理施設などの市民の暮らしを支える供給処理施設※の充実も必要です。

1）市民の日常を支える生活環境の充実

（1）高齢者・要介護者の生活環境の向上

超高齢社会※に対応した公営住宅や、高齢者などが住みやすい共同住宅などの整備の促進が求められています。

また、利用者のニーズに対応した移動手段の確保に加えて、道路・公園などの都市基盤施設においては、ユニバーサルデザイン※による整備が必要です。

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○地域によっては交通機関や道路網が十分ではなく、利便性の向上が必要である。

○超高齢社会に向けて地域で支え合うコミュニティ※の維持に取組む必要がある。

＜策定委員会からのご意見＞

○少子化・高齢化を迎える将来都市像としては、高齢者対応型のまちづくりを考える必要がある。

○若い世代の人口を増やす一方で、高齢者に対応できるようなまちづくり構想も視野に入れる必要がある。

（2）子育て世代の生活環境の向上

市民意識調査では、暮らしやすさに対する満足度をみると、子育て世代である40歳代の満足度が、他の年代と比較して低くなっており、子育て支援施設の充実が必要です。

また、子どもの成長を支える身近な学習の場や公園・広場などの遊びの場の充実が必要です。

＜策定委員会からのご意見＞

○若い世代が市に住み続けられるように、子どもたちを育てられる環境をつくることが必要である。

○バランスのとれた人口構成が重要であり、若い世代の方に住んでもらう必要がある。

（３）地域交流施設の充実

市民意識調査では、地域の交流についての満足度が年代が上がるほど低くなる傾向にあります。

市民まちづくり会議においても、地域住民が交流できる施設が身近に少ないという意見があがっています。

公民館や自治会館などの施設の充実や、小・中学校の有効活用などにより、地域コミュニティ※の場を確保する必要があります。

２）安心・安全に暮らせる防災・防犯対策の充実

（１）災害対策の充実と老朽住宅等の耐震化

安心・安全に対する市民ニーズの高まりに伴い、局地的な豪雨や台風等による浸水などの水災害に対する河川・水路の治水対策の取組みを充実することが必要です。

また、建築物の耐震化や不燃化※の促進など、地震や火災に対する安全対策が必要です。

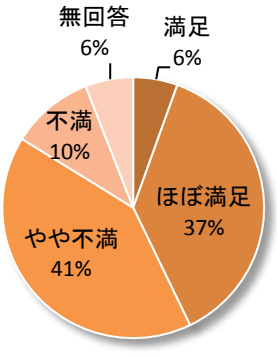


図　地震や風水害などへの防災対策
（市民意識調査結果）

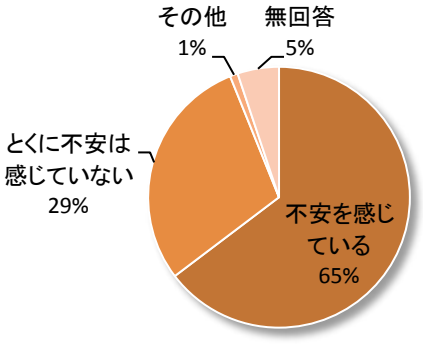


図　地震や台風被害などの自然災害に対する
不安について（市民意識調査結果）

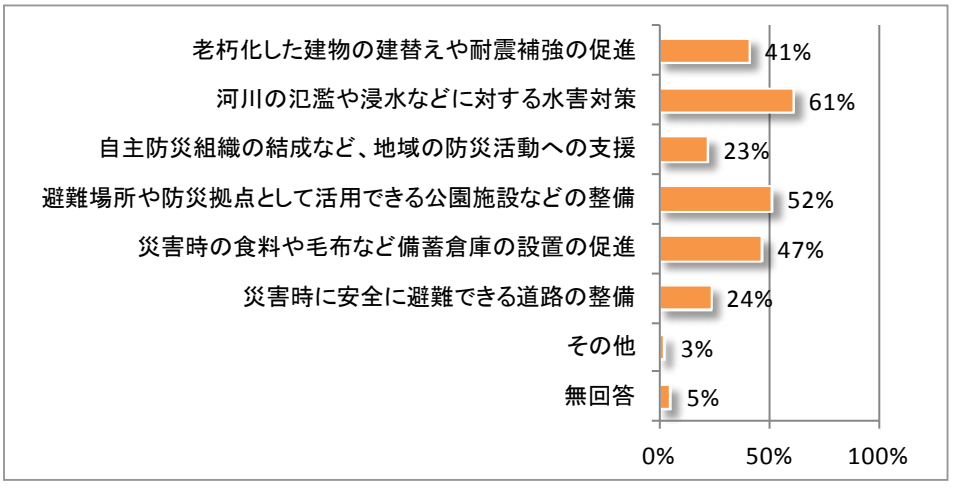


図　災害に強いまちづくりを進めるために必要なこと
（市民意識調査結果）

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○集中豪雨などにより水害の危険性がある。
○大地震に備えた防災体制の構築が必要である。
○地域の拠点となる施設は、日常は住民の交流の場であるが、非常時にも活用できるような機能が必要である。

（２）防犯施設の充実

市民意識調査では、照明灯、防犯灯などの防犯施設について、特に若い世代の満足度が低い傾向が見られます。

安全で安心して生活できる環境整備が求められており、道路照明灯や防犯灯の充実が必要です。

３）市民の暮らしを支える供給処理施設※の充実

（１）上下水道の整備・更新・耐震化

下水道やU字溝などの排水施設の整備状況に対して半数程度の市民が満足していますが、衛生環境向上のため、今後も下水道整備の推進と合併処理浄化槽※による水洗化の促進が求められています。

また、災害時などにおける水道水の安定供給や、下水道の流下能力を確保するため、施設の更新や耐震化など、計画的な整備が必要です。

さらに、効率的な下水道整備を推進するため、公共下水道全体計画区域の見直しが必要です。

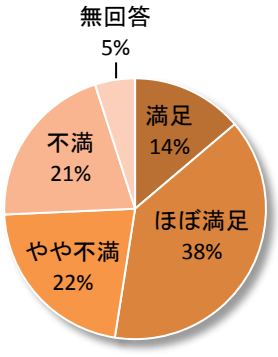


図　下水道やＵ字溝などの排水施設の整備状況
（市民意識調査結果）

（２）ごみ処理施設の計画的な運営・維持更新

ごみ処理施設の長寿命化※の観点から、計画的な維持・修繕が必要です。

また、ごみの減量化や資源の有効活用などの取組みを充実することが必要です。

5　景観に関する課題

本市は、利根川や武蔵水路などの河川や水路、のびやかに広がる田園風景など、水と緑の景観に恵まれています。また、忍城址や埼玉古墳群など、歴史を感じることができる地域資源※を有しています。

市民の生活環境にゆとりや潤い、心地よさを与えるとともに、来訪者が住んでみたいと思えるような水と緑と歴史のまちにふさわしい景観の創出が求められています。

1）水と緑と歴史のまちにふさわしい景観の形成

（1）歴史的景観資源を活用した街並み景観の形成

市民意識調査では、景観の向上が必要なものとして「歴史的な建造物や歴史的な街並み」があげられています。また、地域資源を活かしたまちづくりに必要な取組みとして、「足袋蔵などの歴史的建造物などを活用した、行田らしい街並みの創出」をあげる意見が多くなっています。

市民や来訪者にゆとりや潤いを与えるためには、忍城址や足袋蔵などの歴史的建造物を保全・活用した街並みづくりが必要です。

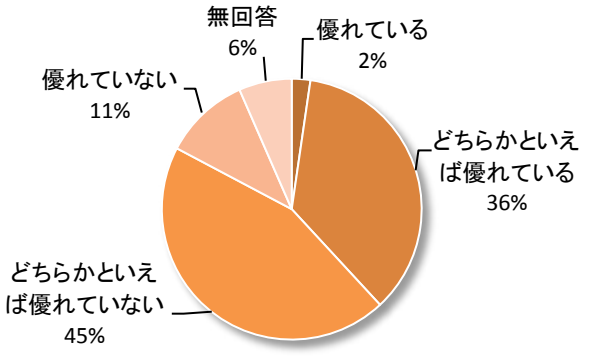


図　市の景観について
（市民意識調査結果）

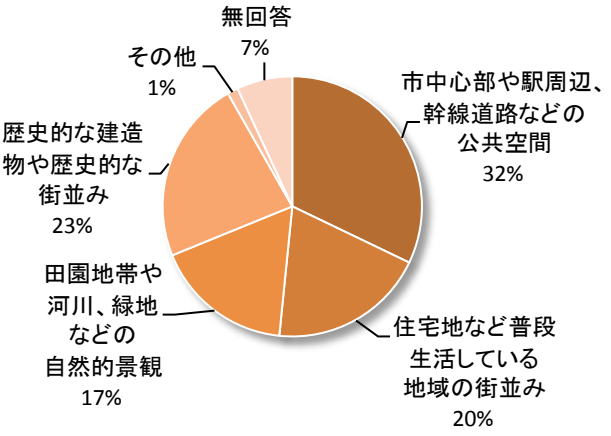


図　景観の向上が特に必要なものについて
（市民意識調査結果）

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○歴史を感じる街並み（足袋蔵など）や古民家、忍城址周辺の原風景でもある諏訪曲輪（すわぐるわ）周辺など、十分に活用されていない地域資源を活用する必要がある。

（２）自然景観の維持・保全

集落や田園などの農村風景の美しさや、水や緑など自然の身近さや豊かさに対する市民の満足度は高い傾向にあります。

農村集落地※における田園風景や河川などの水辺景観については、貴重な自然景観として、引き続き維持・保全が必要です。

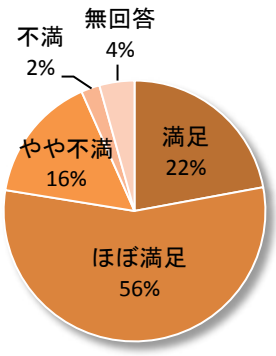


図　集落や田園などの農村風景の美しさ
（市民意識調査結果）

２）良好な市街地景観の形成

（１）市街地における良好な都市景観の形成

住宅地や沿道などの街並みの美しさに対する市民の満足度は低い傾向にあり、特に景観の向上が必要なものとして、「市中心部や駅周辺、幹線道路※などの公共空間」や「住宅地など普段生活している地域の街並み」があげられており、屋外広告物※や建築物への規制などによる良好な景観形成が求められています。

また、JR 行田駅周辺の魅力を高めるために「まちの顔としてふさわしい景観づくり」を必要とする意見が多数あげられており、南の玄関口にふさわしい景観形成が求められています。

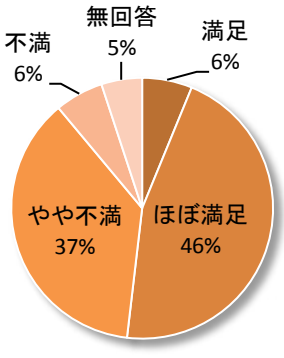


図　住宅地や沿道などの街並みの美しさ
（市民意識調査結果）

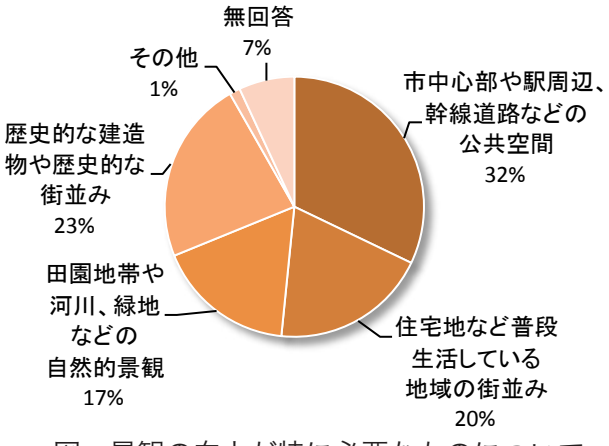


図　景観の向上が特に必要なものについて
（市民意識調査結果）

6　産業振興・交流に関する課題

市の活力を維持するためには、快適に働くことができる雇用の場を確保することが求められています。

また、人を惹きつける様々な地域資源※を軸として結びつけ、活用することにより、地域産業の創出へとつなげていくことも必要です。

住み続けたいと思える、ここに住んでみたいと思えるまちづくりを実現するためには、まちの魅力を高め、交流機会を充実させることが必要です。

1）新たな雇用の場の創出

（1）多様な産業に対応できる産業基盤の整備

こども会議においては、「市内で働く場所を増やしてほしい」「工場をつくるなど、行田の産業が活発になってほしい」との意見が多数あげられています。また、市民まちづくり会議では、「産業特区などをつくって企業を誘致し、人を呼び込む必要がある」という意見があげられています。

情報通信や環境、エネルギー分野など新たな産業の進出に対応可能な産業基盤の整備・充実が求められています。

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○産業特区などをつくって企業を誘致し、人を呼び込む必要がある。

＜策定委員会からのご意見＞

○産業団地の誘致など、若い人や働く人など幅広い世代が集まるような計画づくりをしていく必要がある。

○企業誘致の問題点は、幹線道路※の輸送量や工業用水などのインフラ整備である。

○雇用環境の拡充を目指し、企業や研究施設等の誘致、地場産業の育成などを図る必要がある。

２）地域資源※を活用した地域産業の創出

（１）地域資源を活用した地域産業の創出

交流人口※を増加させるためには、地域資源を活かした観光産業を充実させ、来訪者のニーズに応えるとともに、歴史・文化資源に関する情報発信の更なる充実が必要です。

また、食文化や足袋など既存の資源や人材を活かした、地域産業の創出が必要です。

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○観光客にとっての魅力となる、行田ならではの食べ物や特産品がない。

○重要な産業の一つである農業について、体験型農業や農産物を観光資源※として活用していくことが必要である。

＜策定委員会からのご意見＞

○本市の持っている最大の宝は、歴史、文化、埼玉県名発祥の地である埼玉古墳群である。世界遺産にしようという市民の方々と連携してはどうか。

３）観光資源ネットワークの構築

（１）忍城址とさきたま古墳公園・古代蓮の里等の観光資源のネットワーク強化

地域資源を活かしたまちづくりに必要な取組みとして、「埼玉古墳群など市を代表する文化財等の重点的な保全と活用」と「地域資源を結ぶ道路やサイクリングロード、公共交通機関の充実」とする意見が多数あげられています。

「歴史・文化」、「水と緑」を軸として、忍城址・さきたま古墳公園・古代蓮の里などの地域資源のつながりを強化し、来訪者の回遊性を高めるとともに、歩行者や自転車空間などを充実させることが必要です。

また、鉄道各駅から地域資源へ円滑にアクセスできるように、市内循環バスなどの地域公共交通※と、幹線道路※ネットワークの充実による利便性の向上が必要です。

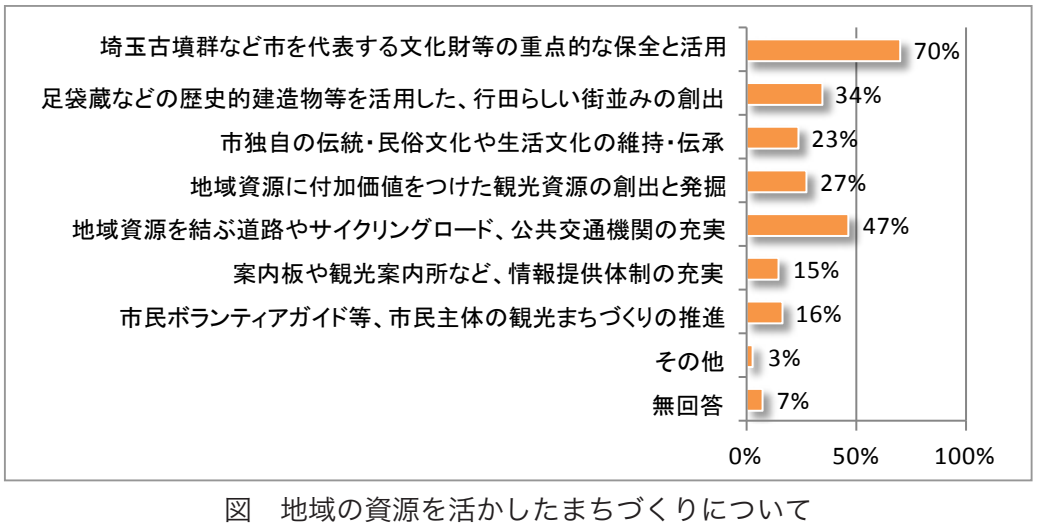


図　地域の資源を活かしたまちづくりについて
（市民意識調査結果）

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○平坦な地形や水と緑を活かしたサイクリングロードの整備が進んでいるが、つながっていない箇所がある。
○点在する地域資源※を結ぶ、歩いて楽しめる散策道がない。
○他市に誇れる数多くの地域資源が存在しているが、それらをつなぐルートや案内が十分に整備されていないことが大きな課題である。

（２）観光案内所や道路案内板等の充実

市民まちづくり会議では、観光に関する情報が伝わりにくいという意見が多数あげられました。

来訪者の利便性を向上するため、鉄道駅における観光案内施設の充実や分かりやすい道路案内板、観光マップなどの情報提供の充実が必要です。

また、物産館や飲食店、駐車場や休憩施設などの充実が求められています。

＜市民まちづくり会議からのご意見＞

○街中にベンチやトイレなどが少なく、市民が散策する時にゆっくりと過ごせる施設の充実が必要である。
○観光客が訪れたときに利用できる飲食店や駐車場、宿泊施設などが少ない。
○道路標識が少ない、案内看板（地図）が分かりづらい、観光マップが統一されていないなど、観光客に対して観光に関する情報が伝わりにくく、地域資源に関する情報を伝える手段を充実する必要がある。

コラム　こども会議で出された「行田市の 20 年後の姿」

こども会議では、行田市の次代を担う中学生に、行田市の 20 年後の未来を描いていただきました。

最も多かったキーワードは「自然や緑に関するもの」で、次いで「笑顔・元気」「歴史や文化に関するもの」「安心・安全」となりました。

本計画に示す将来都市像の「笑顔あふれるまち」は、こども会議で出されたキーワードをふまえ、位置付けています。

こども会議で出された主なキャッチフレーズ

キーワード	人数	キャッチフレーズ（抜粋）
自然・緑	11	**豊かな自然**と歴史あふれるまちなみ in 行田 **緑の多い**まち　行田！
笑顔・元気	8	**元気と笑顔**であふれる行田！！ 歴史あふれる　魅力あふれる　**笑顔あふれる**　行田
歴史・文化	8	**城おし！蓮おし！忍のまち**　行田！！
住みやすい	6	自然が生きる　**住み良い**まち　行田
安心・安全	6	**安心・安全**・笑顔のまち行田 活気のあふれる**安心安全のまち**　行田
楽しい 明るい	5	**明るく**希望あふれる行田 いろんな世代が**たのしく暮らす**行田
観光	5	夢いっぱい　元気いっぱい　**世界の人々が集う観光都市** ～行田は元気におもてなし！～

こども会議の様子